

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	91,928人 89,769人 2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
					26.1.1	95,913人	94,991人	区分	22年国調	17年国調	47	2051	地方交付税種地	1-5
					25.3.31	94,961人	94,062人	第1次	251 0.8	334 0.9	沖縄県	宜野湾市		
					増減率	1.0%	1.0%	第2次	5,032 15.0	5,375 15.1	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	28,169 84.2	29,283 82.2	歳入総額 42,262,158 35,008,246 歳出総額 40,739,875 33,487,038 歳入歳出差引 1,522,283 1,521,208 翌年度に繰越すべき財源 127,881 563,112 実質収支 1,394,402 958,096 単年度収支 436,306 25,608 積立金 503,122 478,621 繰上償還金 - - 積立金取崩し額 110,000 298,000 実質単年度収支 829,428 206,229			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
地方税	10,066,604	23.8	10,066,604	60.7	普通税	10,063,448	100.0	旧新産	×	×	歳入総額 42,262,158 35,008,246			
地方譲与税	146,026	0.3	146,026	0.9	法定普通税	10,063,448	100.0	旧工特	×	×	歳出総額 40,739,875 33,487,038			
利子割交付金	21,486	0.1	21,486	0.1	市町村民税	4,032,047	40.1	低開発	×	×	歳入歳出差引 1,522,283 1,521,208			
配当割交付金	15,335	0.0	15,335	0.1	個人均等割	111,666	1.1	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源 127,881 563,112			
株式等譲渡所得割交付金	25,193	0.1	25,193	0.2	所得割	3,391,710	33.7	山振	×	×	実質収支 1,394,402 958,096			
地方消費税交付金	640,446	1.5	640,446	3.9	法人均等割	169,793	1.7	過疎	×	×	単年度収支 436,306 25,608			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	358,878	3.6	首都	×	×	積立金 503,122 478,621			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,089,479	50.6	近畿	×	×	繰上償還金 - -			
自動車取得税交付金	31,031	0.1	31,031	0.2	うち純固定資産税	5,059,182	50.3	中部	×	×	積立金取崩し額 110,000 298,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,645	2.4	財政健全化等	×	×	実質単年度収支 829,428 206,229			
地方特例交付金	21,059	0.0	21,059	0.1	市町村たばこ税	702,277	7.0	指数表選定	×	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	5,444,408	12.9	4,871,354	29.4	鉦産税	-	-	財源超過	×	×	一般職員 566 1,575,744 2,784			
普通交付税	4,871,354	11.5	4,871,354	29.4	特別土地保有税	-	-				うち消防職員 85 231,540 2,724			
特別交付税	573,054	1.4	-	-	法定外普通税	-	-				うち技能労務員 43 136,740 3,180			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,156	0.0				教育公務員 36 108,049 3,001			
(一般財源計)	16,411,588	38.8	15,838,534	95.5	法定目的税	3,156	0.0				臨時職員 - - -			
交通安全対策特別交付金	13,929	0.0	13,929	0.1	入湯税	3,156	0.0				合計 602 1,683,793 2,797			
分担金・負担金	411,809	1.0	35	0.0	事業所税	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	226,229	0.5	14,421	0.1	都市計画税	-	-				議員公務災害 1 26.04.01 8,560			
手数料	186,199	0.4	65	0.0	水利地益税等	-	-				非常勤公務災害 1 26.04.01 7,420			
国庫支出金	8,435,495	20.0	-	-	法定外目的税	-	-				退職手当 1 26.04.01 6,720			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	559,898	1.3	559,898	3.4	旧法による税	-	-				事務機共同 1 10.04.01 4,790			
都道府県支出金	7,944,925	18.8	-	-	合 計	10,066,604	100.0				税務事務 1 10.04.01 4,260			
財産収入	244,759	0.6	138,559	0.8							老人福祉 26 10.04.01 4,000			
寄附金	3,550	0.0	-	-							伝染病 1 10.04.01 4,000			
繰入金	2,187,716	5.2	-	-							区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
繰越金	1,521,208	3.6	-	-							基準財政収入額 8,174,519 7,860,904			
繰上収入	226,873	0.5	16,087	0.1							基準財政需要額 13,068,867 12,913,899			
地方債	3,887,980	9.2	-	-							標準税収入額等 10,688,425 10,223,937			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模 16,985,359 16,636,612			
うち臨時財政対策債	1,425,580	3.4	-	-							財政力指数 0.62 0.62			
歳入合計	42,262,158	100.0	16,581,528	100.0							実質収支比率(%) 8.2 5.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	4,619,056	11.3	4,397,303	4,267,840	23.7	議会費	314,961	0.8	-	314,961	標準財政収入額等 10,688,425 10,223,937			
うち職員給	2,802,692	6.9	2,702,924	-	-	総務費	7,895,821	19.4	972,658	3,182,264	財政力指数 0.62 0.62			
扶助費	11,123,751	27.3	2,968,580	2,966,192	16.5	民生費	16,167,101	39.7	507,598	6,577,933	実質収支比率(%) 8.2 5.8			
公債費	2,595,459	6.4	2,510,830	2,508,401	13.9	衛生費	1,781,726	4.4	13,091	1,281,077	公債費負担比率(%) 12.0 12.0			
元金	2,147,368	5.3	2,062,739	2,062,739	11.5	労働費	460,883	1.1	1,042	98,585	健全化判断比率			
元利子	447,138	1.1	447,138	444,709	2.5	農林水産業費	39,258	0.1	2,610	29,750	実質赤字比率(%) - -			
一時借入金	953	0.0	953	953	0.0	商工費	176,056	0.4	1,248	134,348	連結実質赤字比率(%) - -			
(義務的経費計)	18,338,266	45.0	9,876,713	9,742,433	54.1	土木費	3,344,875	8.2	2,203,477	1,662,817	実質公債費比率(%) 9.2 9.4			
物件費	4,497,320	11.0	3,367,954	2,929,464	16.3	消防費	833,993	2.0	129,553	699,860	将来負担比率(%) 72.3 81.3			
維持補修費	117,997	0.3	111,010	107,883	0.6	教育費	7,129,742	17.5	4,520,820	2,874,051	積立金 財調 1,898,067 1,504,945			
補助費等	1,680,558	4.1	959,679	786,553	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高 減債 108,729 207,592			
うち一部事務組合負担金	503,487	1.2	383,480	379,678	2.1	公債費	2,595,459	6.4	-	2,510,830	特定目的 4,949,652 3,217,560			
繰出金	3,672,956	9.0	3,190,814	1,902,131	10.6	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高 30,238,059 28,497,447			
積立金	4,058,181	10.0	675,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（支）債務負担行為額 1,296,404 2,459,550			
投資・出資金・貸付金	22,500	0.1	1,106	1,106	0.0	歳出合計	40,739,875	100.0	8,352,097	19,366,476	物件等購入 保証・補償 4,943,181 2,909,950			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,684,787	9.0	-	-198,029	その他 1,296,404 2,459,550			
投資的経費	8,352,097	20.5	1,183,697	15,469,570千円	-	公営事業等への繰上	545,563	1.3	-	-1,159,965	収益事業収入 土地開発基金現在高 529,840 623,824			
うち人件費	175,240	0.4	154,111	85.9%	93.3%	介護サービス	56,445	0.1	-	-	徴収率(%) 98.2 93.1 97.5 91.0			
普通建設事業費	8,352,097	20.5	1,183,697	85.9%	93.3%	上水道	11,831	0.0	-	-	現・計 市町村民税 98.4 93.5 97.9 92.2			
うち補助	7,012,438	17.2	626,299	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税 97.8 92.0 96.8 89.0			
うち単独	1,339,659	3.3	557,398	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,679,449	4.1	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	20,888,759千円	-	その他	1,391,499	3.4	-	-				
失業対策事業費	-	-	-		-									
歳出合計	40,739,875	100.0	19,366,476											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	110,351人 106,049人 4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	114,217人	113,453人	区分	22年国調	17年国調	47	2085			
区 分					25.3.31	113,752人	113,089人	第1次	212 0.5	205 0.5	沖縄県	浦添市	地方交付税種地	1-5	
区 分					増減率	0.4%	0.3%	第2次	6,321 15.0	7,250 16.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人税割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					軽自動車税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					鉦産税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					特別土地保有税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					合 計			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(特別区財政交付金)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
寄附金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
44,052,709					100.0			20,120,727		100.0		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		11,334,942		11,084,794	
人件費					議会費					基準財政需要額		15,651,361		15,606,254	
うち職員給					総務費					標準収入額等		14,853,899		14,464,761	
扶助費					民生費					標準財政規模		21,223,267		20,848,167	
公債費					衛生費					財政力指数		0.72		0.72	
元金					労働費					実質収支比率(%)		4.3		4.1	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		14.5		14.4	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		9.8		10.2	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		60.3		76.5	
元子					公債費					積立金		3,230,204		2,080,806	
元子					諸支出費					現在高		124,000		123,000	
元子					前年度繰上充用金					特定目的		4,163,235		2,726,149	
元子					歳出合計					地方債現在高		36,263,702		35,961,824	
元子					-					(-)債務負担行為額		1,475,965		194,500	
元子					-					物件等購入		285,321		355,326	
元子					-					保証・補償		515,922		1,537,623	
元子					-					その他の		-		-	
元子					-					実質収支		-		-	
元子					-					再差引収支		-		-	
元子					-					加入世帯数(世帯)		18,041		-	
元子					-					被保険者数(人)		34,064		-	
元子					-					被保険者1人当り		64		-	
元子					-					保険税(料)収入額		157		-	
元子					-					国庫支出金		241		-	
元子					-					保険給付費		-		-	
元子					-					歳入一般財源等		98.8 96.5		98.6 96.1	
元子					-					歳入合計		98.8 95.9		98.7 95.8	
元子					-					純固定資産税		98.4 96.1		98.2 95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	60,231人 59,463人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 度	210.38 km ² 286人	26.1.1	61,889人	61,550人	区 分	22年国調	17年国調	47	2093							
		人 口 密 度			25.3.31	61,080人	60,768人	第1次	1,662 7.6	1,978 8.3	沖 縄 県	名 護 市	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,265 14.9	3,917 16.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	16,982 77.5	17,708 74.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地 方 税	5,810,271	16.4	5,810,271	37.1	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	35,505,683	33,681,451				
地方譲与税	154,549	0.4	154,549	1.0	普 通 税			5,810,271	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	33,466,467	32,079,604				
利子割交付金	10,500	0.0	10,500	0.1	法 定 普 通 税			5,810,271	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	2,039,216	1,601,847				
配当割交付金	7,452	0.0	7,452	0.0	市 町 村 民 税			2,202,072	37.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	654,439	965,970				
株式等譲渡所得割交付金	12,209	0.0	12,209	0.1	個 人 均 等 割			66,962	1.2	-	旧産炭	×	実質収支	1,384,777	635,877				
地方消費税交付金	474,872	1.3	474,872	3.0	所 得 割			1,563,900	26.9	-	山振	×	単年度収支	748,900	-384,306				
ゴルフ場利用税交付金	67,182	0.2	67,182	0.4	法 人 均 等 割			137,626	2.4	-	過疎	×	積立金	479,082	916,926				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			433,584	7.5	-	首都	×	繰上償還金	14,411	159,048				
自動車取得税交付金	32,904	0.1	32,904	0.2	固 定 資 産 税			3,091,879	53.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	664,470	452,553				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			2,916,125	50.2	-	中部	×	実質単年度収支	577,923	239,115				
地方特例交付金	14,213	0.0	14,213	0.1	軽自動車税			157,066	2.7	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	8,487,647	23.9	7,499,130	47.9	市町村たばこ税			341,051	5.9	-	指数表選定	×	一般職員	477	1,349,433	2,829			
普通交付税	7,499,130	21.1	7,499,130	47.9	鉦産税			18,203	0.3	-	財源超過	×	うち消防職員	65	170,235	2,619			
特別交付税	988,516	2.8	-	-	特別土地保有税			-	-	-	-	-	うち技能労務員	21	59,430	2,830			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	-	教育公務員	25	67,527	2,701			
(一般財源計)	15,071,799	42.4	14,083,282	89.9	目的税			-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	8,941	0.0	8,941	0.1	法定目的税			-	-	-	-	-	合 計	502	1,416,960	2,823			
分担金・負担金	446,542	1.3	-	-	入湯税			-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	460,624	1.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	15.12.01	8,690
手数料	127,652	0.4	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	15.12.01	7,060
国庫支出金	6,544,667	18.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	15.12.01	6,480
国庫提供交付金	290,020	0.8	290,020	1.9	法定外目的税			-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	13.06.01	4,840
都道府県支出金	5,234,214	14.7	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	13.06.01	4,260
財産収入	2,127,789	6.0	1,277,355	8.2	合 計			5,810,271	100.0	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	25	13.06.01	4,000
寄附金	15,770	0.0	-	-									伝染病	その他	×				
繰入金	1,166,186	3.3	-	-															
繰越金	1,601,847	4.5	-	-															
繰上収入	252,180	0.7	225	0.0															
地方債	2,157,452	6.1	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,062,352	3.0	-	-															
歳入合計	35,505,683	100.0	15,659,823	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		5,216,835	4,982,600					
人件費	4,431,052	13.2	4,359,244	4,280,479	25.6	議会費	307,411	0.9	-	307,223	基準財政需要額	12,715,965	12,677,416						
うち職員給料	2,506,819	7.5	2,462,278	-	-	総務費	7,744,315	23.1	1,011,783	5,455,805	標準財政収入額等	6,777,052	6,455,428						
扶助費	8,507,784	25.4	2,282,632	2,249,018	13.4	民生費	11,598,461	34.7	80,079	4,787,690	標準財政規模	15,338,534	15,220,759						
公債費	2,238,513	6.7	2,074,996	2,060,585	12.3	衛生費	1,147,959	3.4	35,657	951,291	財政力指数	0.40	0.38						
元金	1,881,144	5.6	1,717,627	1,703,216	10.2	労働費	154,681	0.5	-	5,624	実質収支比率(%)	9.0	4.2						
利子	357,254	1.1	357,254	357,254	2.1	農林水産業費	2,726,404	8.1	2,053,828	617,708	公債費負担比率(%)	10.6	11.4						
一時借入金	115	0.0	115	115	0.0	商工費	436,134	1.3	184,774	233,549	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	15,177,349	45.4	8,716,872	8,590,082	51.4	土木費	3,337,356	10.0	2,291,172	1,136,018	実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	3,438,102	10.3	2,473,261	2,109,515	12.6	消防費	706,049	2.1	249,675	556,310	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	382,140	1.1	320,388	104,170	0.6	教育費	3,066,162	9.2	1,056,594	1,905,064	実質公債費比率(%)	6.7	6.7						
補助費等	4,285,777	12.8	3,002,410	2,722,368	16.3	災害復旧費	3,022	0.0	-	3,022	将来負担比率(%)	23.4	26.3						
うち一部事務組合負担金	2,281,233	6.8	2,276,743	2,234,895	13.4	公債費	2,238,513	6.7	-	2,074,996	積立金	3,461,512	3,646,900						
繰出金	2,442,822	7.3	2,126,533	1,660,343	9.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	526,508	540,319						
積立金	763,193	2.3	723,342	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,267,141	3,470,935						
投資・出資金・貸付金	10,500	0.0	10,500	-	-	歳出合計	33,466,467	100.0	6,963,562	18,034,300	地方債現在高	23,989,740	23,713,432						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,445,532	国会	実質収支	-631,064	(支出予定額)	341,849	298,372						
投資的経費	6,966,584	20.8	660,994	15,186,478千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	合 計	285,901	国民健康保険	再差引収支	-851,322	物件等購入保証・補償	-	-						
うち人件費	5,514	0.0	5,514	90.8%	97.0%	經常収支比率	2,710	健康保険	加入世帯数(世帯)	10,779	その他	349,677	691,011						
普通建設事業費	6,963,562	20.8	657,972	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	19,648,549千円	国民健康保険	917,625	被保険者数(人)	19,844	土地開発基金現在高	190,000	190,000						
うち補助	5,849,665	17.5	182,977		歳入一般財源等	19,648,549千円	国民健康保険	917,625	被保険者1人当り	52	徴収率(%)	96.8	89.1						
うち単独	1,113,897	3.3	474,995		歳入一般財源等	19,648,549千円	国民健康保険	917,625	被保険者1人当り	164	現計	97.9	92.8						
災害復旧事業費	3,022	0.0	3,022		歳入一般財源等	19,648,549千円	国民健康保険	917,625	被保険者1人当り	255	市町村民税	97.5	92.3						
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	19,648,549千円	国民健康保険	917,625	被保険者1人当り	255	純固定資産税	95.5	85.1						
歳出合計	33,466,467	100.0	18,034,300		歳入一般財源等	19,648,549千円	国民健康保険	917,625	被保険者1人当り	255	合計	96.7	88.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	57,320人 55,816人 2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
					26.1.1	59,854人	59,668人	区 分	22年国調	17年国調	47	2107								
					25.3.31	59,484人	59,318人	第1次	1,905 8.2	1,875 8.0	沖縄県	糸満市	地方交付税種地	1-3						
					増減率	0.6%	0.6%	第2次	3,958 17.1	4,346 18.6										
					面積 人口密度	46.64 km ² 1,229人		第3次	17,305 74.7	16,794 71.9										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況										
地方税	4,842,419	21.4	4,842,419	43.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
地方譲与税	155,646	0.7	155,646	1.4	普 通 税	4,842,419	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	22,580,595		21,324,741						
利子割交付金	9,504	0.0	9,504	0.1	法 定 普 通 税	4,842,419	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	563,469		140,578						
配当割交付金	6,778	0.0	6,778	0.1	市 町 村 民 税	1,816,331	37.5	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	108,499		104,538						
株式等譲渡所得割交付金	11,135	0.0	11,135	0.1	個 人 均 等 割	63,379	1.3	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	454,970		36,040						
地方消費税交付金	408,196	1.8	408,196	3.7	所 得 割	1,478,272	30.5	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	408,079		-506,278						
ゴルフ場利用税交付金	45,282	0.2	45,282	0.4	法 人 均 等 割	103,237	2.1	-	首 都 ×	×	積 立 金	-		38						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	171,443	3.5	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-		-						
自動車取得税交付金	32,302	0.1	32,302	0.3	固 定 資 産 税	2,525,242	52.1	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	150,000		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,450,020	50.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	258,079		-506,240						
地方特例交付金	12,739	0.1	12,739	0.1	軽 自 動 車 税	164,733	3.4	-	指 数 表 選 定 ×	×										
地方交付税	6,060,779	26.8	5,457,450	49.4	市 町 村 た ば こ 税	335,312	6.9	-	財 源 超 過 ×	×										
普通交付税	5,457,450	24.2	5,457,450	49.4	鉦 産 税	801	0.0	-												
特別交付税	603,329	2.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-												
(一般財源計)	11,584,780	51.3	10,981,451	99.4	目 的 税	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	7,227	0.0	7,227	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-												
分担金・負担金	282,839	1.3	-	-	入 湯 税	-	-	-												
使用料	158,179	0.7	9,030	0.1	事 業 所 税	-	-	-												
手数料	104,924	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-												
国庫支出金	4,274,418	18.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-												
国庫提供交付金	11,541	0.1	11,541	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-												
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-												
都道府県支出金	4,054,976	18.0	-	-	合 計	4,842,419	100.0	-												
財産収入	49,670	0.2	29,254	0.3										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
寄附金	131,146	0.6	-	-										議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	14.04.01	7,490	
繰越入金	488,562	2.2	-	-										非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	14.04.01	6,410	
繰越入金	110,578	0.5	-	-										退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	14.04.01	5,850	
繰上収入	158,367	0.7	11,950	0.1										事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	12.04.01	4,690	
地方債	1,163,388	5.2	-	-										税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	12.04.01	4,190	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	19	12.04.01	3,960	
うち臨時財政対策債	768,588	3.4	-	-										伝 染 病	そ の 他					
歳入合計	22,580,595	100.0	11,050,453	100.0														区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等										
人件費	3,474,882	15.8	3,202,754	3,118,719	26.4	議 会 費	265,574	1.2	-	265,574	標準財政収入額	4,214,845	4,130,053							
うち職員給	1,985,607	9.0	1,768,939	-	-	総 務 費	2,263,189	10.3	255,884	1,867,871	標準財政需要額	9,640,295	9,646,521							
扶助費	7,036,527	32.0	1,960,829	1,846,910	15.6	民 生 費	9,829,636	44.6	105,431	4,098,846	標準税収入額等	5,470,672	5,331,564							
公債費	2,249,250	10.2	2,243,534	2,243,534	19.0	衛 生 費	1,145,546	5.2	-	1,012,236	標準財政規模	11,696,710	11,623,827							
元金	1,909,894	8.7	1,904,178	1,904,178	16.1	労 働 費	31,434	0.1	-	16,174	財政力指数	0.43	0.42							
元利	336,984	1.5	336,984	336,984	2.9	農 林 水 産 業 費	1,684,906	7.7	894,879	502,684	実質収支比率(%)	3.9	0.3							
元金	2,372	0.0	2,372	2,372	0.0	商 工 費	202,107	0.9	11,820	90,865	公債費負担比率(%)	17.0	17.2							
元金	12,760,659	58.0	7,407,117	7,209,163	61.0	土 木 費	1,799,767	8.2	1,157,578	677,638	健全化判断比率	-	-							
元金	2,416,073	11.0	1,743,679	1,296,575	11.0	消 防 費	422,139	1.9	23,714	405,703	連結実質赤字比率(%)	-	-							
元金	261,938	1.2	189,453	113,738	1.0	教 育 費	2,123,578	9.6	686,462	1,434,270	実質公債費比率(%)	10.8	12.3							
元金	1,075,348	4.9	832,433	650,085	5.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	86.0	94.4							
元金	435,694	2.0	435,694	387,253	3.3	公 債 費	2,249,250	10.2	-	2,243,534	積立金	816,721	936,721							
元金	2,263,480	10.3	1,940,892	1,628,824	13.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	300,722	300,722							
元金	82,338	0.4	82,338	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	1,112,835	1,330,497							
元金	21,522	0.1	14,220	6,720	0.1	歳 出 合 計	22,017,126	100.0	3,135,768	12,615,395	地方債現在高	21,082,433	21,828,939							
元金	3,135,768	14.2	405,263	10,905,105千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,269,727	国会	実 質 収 支	-910,686	(支出予定額)	物件等購入	-	-						
元金	9,518	0.0	4,518	92.3%	98.7%	下 水 道	277,854	国民	再 差 引 収 支	-1,212,284	健康	保証・補償	-	-						
元金	3,135,768	14.2	405,263	92.3%	98.7%	上 水 道	6,247	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,801	保 険 状 況	その他	1,025,226	1,176,693						
元金	2,808,919	12.8	139,124	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	の	被 保 険 者 数 (人)	18,963	被 保 険 者 1 人 当 り	実質的なもの	-	-						
元金	266,616	1.2	215,806	歳入一般財源等		交 通	-	事	保 険 税 (料)収 入 額	59	保 険 給 付 費	収益事業収入	-	-						
元金	-	-	-	13,178,864千円		其 他	750,383	業	国 庫 支 出 金	181	徴 収 率 (%)	土地開発基金現在高	25,000	25,000						
元金	-	-	-	11,050,453千円		歳 入 合 計	1,235,243	況	純 固 定 資 産 税	276	合 計	97.8	93.3	97.4						
元金	22,017,126	100.0	12,615,395			歳 入 合 計					市 町 村 民 税	98.4	95.1	98.7						
元金						歳 入 合 計					純 固 定 資 産 税	97.0	91.3	96.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	130,249人 126,400人 3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 度	49.03 km ² 2,657人	26.1.1	138,896人	137,706人	区 分	22年国調	17年国調	47	2115	地方交付税種地	1-5					
		人 口 密 度			25.3.31	138,362人	137,167人	第1次	605 1.4	730 1.5	沖 縄 県	沖 縄 市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,483 16.9	8,589 17.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	36,309 81.8	38,221 78.6	歳 入 総 額	61,996,452		55,269,998					
地 方 税	13,381,006	21.6	13,381,006	48.3							歳 出 総 額	59,917,429		52,725,457					
地 方 譲 与 税	243,346	0.4	243,346	0.9							歳 入 歳 出 差 引	2,079,023		2,544,541					
利 子 割 交 付 金	27,485	0.0	27,485	0.1							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	493,456		1,099,575					
配 当 割 交 付 金	19,614	0.0	19,614	0.1							実 質 収 支	1,585,567		1,444,966					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,221	0.1	32,221	0.1							単 年 度 収 支	140,601		304,978					
地 方 消 費 税 交 付 金	952,685	1.5	952,685	3.4							積 立 金	723,010		571,533					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金	-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	161,602		796,181					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,525	0.1	51,525	0.2							実 質 単 年 度 収 支	702,009		80,330					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金	29,588	0.0	29,588	0.1							一 般 職 員	806		2,278,562	2,827				
地 方 交 付 税	11,482,664	18.5	10,418,330	37.6							うち 消 防 職 員	108		286,092	2,649				
普 通 交 付 税	10,418,330	16.8	10,418,330	37.6							うち 技 能 労 務 員	47		149,601	3,183				
特 別 交 付 税	1,064,333	1.7	-	-							教 育 公 務 員	63		176,780	2,806				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-							臨 時 職 員	-		-	-				
(一 般 財 源 計)	26,220,134	42.3	25,155,800	90.7							等 合 計	869		2,455,342	2,825				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,583	0.0	20,583	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分 担 金 ・ 負 担 金	552,532	0.9	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,030			
使 用 料	515,742	0.8	662	0.0							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,460			
手 数 料	244,768	0.4	-	-							退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,740			
国 庫 支 出 金	16,262,875	26.2	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.12.01	5,200			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	1,334,843	2.2	1,334,843	4.8							税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,610			
都 道 府 県 支 出 金	8,578,425	13.8	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	28	17.12.01	4,330			
財 産 収 入 金	1,165,877	1.9	1,150,213	4.1							伝 染 病	そ の 他							
寄 附 金	3,820	0.0	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
繰 上 金	696,889	1.1	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	9,030			
繰 越 金	2,544,541	4.1	-	-							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,460			
諸 収 入 債	470,986	0.8	60,992	0.2							退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	26.04.01	6,740			
地 方 債	3,384,437	5.5	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.12.01	5,200			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.12.01	4,610			
うち臨時財政対策債	2,030,137	3.3	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	28	17.12.01	4,330			
歳 入 合 計	61,996,452	100.0	27,723,093	100.0							伝 染 病	そ の 他							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,158,457	10,733,225
人 件 費	7,120,649	11.9	6,680,573	6,083,678	20.4	議 会 費	392,206	0.7	-	392,179	基 準 財 政 需 要 額	21,576,787	21,227,806						
うち職員給	4,187,805	7.0	4,017,451	-	-	総 務 費	5,879,382	9.8	265,583	4,856,066	標 準 税 収 入 額 等	14,601,342	13,982,312						
扶 助 費	20,222,451	33.8	5,569,636	5,565,532	18.7	民 生 費	29,281,016	48.9	1,903,219	11,527,331	標 準 財 政 規 模	27,049,809	26,423,727						
公 債 費	3,677,312	6.1	3,530,078	3,530,078	11.9	衛 生 費	2,947,618	4.9	-	2,578,836	財 政 力 指 数	0.51	0.51						
元 利 金	3,144,560	5.2	3,023,755	3,023,755	10.2	労 働 費	353,832	0.6	4,074	151,941	実 質 収 支 比 率(%)	5.9	5.5						
元 利 子	532,548	0.9	506,119	506,119	1.7	農 林 水 産 業 費	373,806	0.6	93,084	269,086	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.4	10.8						
一 時 借 入 金 利 子	204	0.0	204	204	0.0	商 工 費	1,184,812	2.0	116,844	544,180	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	31,020,412	51.8	15,780,287	15,179,288	51.0	土 木 費	4,783,195	8.0	2,681,963	2,639,621	実 質 収 支 比 率(%)	8.7	9.5						
物 件 費	7,873,254	13.1	5,664,820	4,151,087	14.0	消 防 費	1,353,577	2.3	439,413	830,506	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.4	10.8						
維 持 補 修 費	213,334	0.4	122,512	114,848	0.4	教 育 費	9,690,673	16.2	5,660,928	4,691,838	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
補 助 費 等	2,386,917	4.0	1,835,858	1,501,860	5.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	997,799	1.7	997,799	997,799	3.4	公 債 費	3,677,312	6.1	-	3,530,078	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.7	9.5						
繰 上 金	5,669,892	9.5	4,939,859	3,464,984	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	未 来 負 担 比 率(%)	28.4	35.0						
積 立 金	1,568,512	2.6	1,159,363	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	5,185,880	4,624,472						
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	59,917,429	100.0	11,165,108	32,011,662	財 調 債 償 特 定 目 的	177,000	175,500						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	5,675,824	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	722,667	地 方 債 現 在 高	5,942,820	5,529,920						
投 資 的 経 費	11,165,108	18.6	2,508,963	24,412,067千円	82.0%	下 水 道	886,886	国民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-738,654	地 方 債 現 在 高	35,642,322	35,402,445						
うち人件費	75,148	0.1	2,861	2,861	0.1	上 水 道	5,932	被 保 険 者 数(人)	加 入 世 帯 数(世 帯)	25,584	支 出 予 定 額	-	-						
普 通 建 設 事 業 費	11,165,108	18.6	2,508,963	2,508,963	82.0%	工 業 用 水 道	-	保 険 税(料)収 入 額	被 保 険 者 数(人)	50,484	債 務 負 担 行 為 額	-	-						
うち補助	10,074,638	16.8	1,483,099	1,483,099	88.1%	交 通	-	被 保 険 者 1人 当 り	保 険 給 付 費	60	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	20,000	20,000						
うち単独	1,090,470	1.8	1,025,864	1,025,864	88.1%	其 他	2,547,027	国民 健 康 保 険	其 他	154	収 益 事 業 収 入	5,465,537	3,598,547						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	34,090,685千円	歳 入 一 般 財 源 等	繰 上 金	209	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	300,000						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	24,412,067千円	経 常 収 支 比 率	繰 上 金	209	徴 収 率(%)	97.3	90.8						
歳 出 合 計	59,917,429	100.0	32,011,662	34,090,685千円	88.1%	経 常 収 支 比 率	82.0%	経 常 収 支 比 率	繰 上 金	209	合 計	97.9	94.7						
						(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	繰 上 金	209	市 町 村 民 税	97.6	93.4						
						歳 入 一 般 財 源 等	34,090,685千円	歳 入 一 般 財 源 等	繰 上 金	209	純 固 定 資 産 税	96.6	87.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	57,261人 52,516人 9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	60,770人	60,609人	区 分	22年国調	17年国調	47	2123										
区 分					25.3.31	59,790人	59,634人	第1次	912 4.1	1,072 4.7	沖 縄 県	豊 見 城 市	地方交付税種地	2-4								
区 分					増 減 率	1.6%	1.6%	第2次	3,003 13.4	3,377 14.9	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	第3次	18,439 82.5	17,892 79.0	歳入総額		25,143,950 19,402,871									
構 成 比					構 成 比	構 成 比	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		24,352,920 18,816,564									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引		791,030 586,307									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	普通税			翌年度に繰越すべき財源		201,920 312,223									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	法定普通税			実質収支		589,110 274,084									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	市町村民税			単年度収支		315,026 -444,240									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	個人均等割			積立金		3,252 4,564									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	所得割			繰上償還金		20 1,431									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	法人均等割			積立金取崩し額		-									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	法人税割			実質単年度収支		318,298 -438,245									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	固定資産税			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	うち純固定資産税			一般職員		324		901,692		2,783					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	軽自動車税			うち消防職員		53		144,001		2,717					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	市町村たばこ税			うち技能労務員		-		-		-					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	鉦産税			教育公務員		24		73,150		3,048					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	特別土地保有税			臨時職員		-		-		-					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	法定外普通税			合 計		348		974,842		2,801					
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	法定目的税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		7,890	
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.04.01		6,500	
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	事業所税			退職手当		火葬場		教育長		1		17.04.01		5,950	
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	都市計画税			事務機共同		常備消防		議会議長		1		14.10.01		3,740	
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	水利地益税等			税務事務		小学校		議会副議長		1		14.10.01		3,340	
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	法定外目的税			老人福祉		中学校		議会議員		22		14.10.01		3,050	
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	旧法による税			伝染病		その他									
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	合 計														
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比															

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	52,039人 53,493人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 度	204.60km ² 254人	26.1.1 25.3.31 増減率	55,006人 54,519人 0.9%	54,802人 54,310人 0.9%	区 分	22年国調	17年国調	47	2140	地方交付税種地	1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)								
地 方 税	4,685,997	11.8	4,685,997	25.6	普 通 税	4,679,218	99.9	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額		39,664,333	37,906,804								
地 方 譲 与 税	363,949	0.9	363,949	2.0	法 定 普 通 税	4,679,218	99.9	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額		37,372,518	35,611,063								
利 子 割 交 付 金	9,221	0.0	9,221	0.1	市 町 村 民 税	1,738,173	37.1	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		2,291,815	2,295,741								
配 当 割 交 付 金	6,543	0.0	6,543	0.0	個 人 均 等 割	54,758	1.2	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		121,766	409,199								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,721	0.0	10,721	0.1	所 得 割	1,385,385	29.6	-	山 振 ×	実 質 収 支		2,170,049	1,886,542								
地 方 消 費 税 交 付 金	392,908	1.0	392,908	2.1	法 人 均 等 割	115,068	2.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支		283,507	-278,190								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,713	0.1	38,713	0.2	法 人 税 割	182,962	3.9	-	首 都 ×	積 立 金		967,907	736,450								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,381,595	50.8	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-	407,360								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,948	0.2	64,948	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,270,602	48.5	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	167,889	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		1,251,414	865,620								
地 方 特 例 交 付 金	5,660	0.0	5,660	0.0	市 町 村 た ば こ 税	391,172	8.3	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
地 方 交 付 税	13,963,123	35.2	12,571,946	68.6	鉦 産 税	389	0.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員		675	2,114,775	3,133							
普 通 交 付 税	12,571,946	31.7	12,571,946	68.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員 の 内 容		うち消防職員	90	279,270	3,103						
特 別 交 付 税	1,391,175	3.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	職 員		うち技能労務員	10	34,370	3,437						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	目 的 税	6,779	0.1	-	-	員 等		教育公務員	21	72,366	3,446						
(一 般 財 源 計)	19,541,783	49.3	18,150,606	99.1	法 定 目 的 税	6,779	0.1	-	-	合 計		臨時職員	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,611	0.0	10,611	0.1	入 湯 税	6,779	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
分 担 金 ・ 負 担 金	252,596	0.6	132,302	0.7	事 業 所 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	8,300			
使 用 料	574,700	1.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,600			
手 数 料	148,691	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	退 職 手 当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,200			
国 庫 支 出 金	4,825,942	12.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,150			
国 有 地 区 財 政 交 付 金	16,047	0.0	16,047	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	税 務 事 務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,630			
都 道 府 県 支 出 金	8,002,461	20.2	-	-	合 計	4,685,997	100.0	-	-	老 人 福 祉		×	中学校	×	議会議員	24	17.10.01	3,420			
財 産 収 入 金	176,367	0.4	-	-							伝 染 病		×	その他							
寄 附 金	17,683	0.0	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
繰 上 金	170,844	0.4	-	-							議 員 公 務 災 害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	8,300		
繰 越 金	2,295,741	5.8	-	-							非 常 勤 公 務 災 害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,600		
諸 収 入 債	362,928	0.9	4,510	0.0							退 職 手 当		×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,200		
地 方 債	3,267,939	8.2	-	-							事 務 機 共 同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,150		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							税 務 事 務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,630		
うち臨時財政対策債	1,096,339	2.8	-	-							老 人 福 祉		×	中学校	×	議会議員	24	17.10.01	3,420		
歳 入 合 計	39,664,333	100.0	18,314,076	100.0							伝 染 病		×	その他							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				平 成 25 年 度 (千 円)				平 成 24 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人 件 費	6,804,299	18.2	6,367,649	6,184,604	31.9	議 会 費	261,187	0.7	-	260,923	議 会 費	261,187	0.7	4,323,161	4,259,235	5,539,566	19,207,851	0.31	11.3	14.7	
うち職員給 扶 助 費	4,106,123	11.0	3,768,359	-	-	総 務 費	6,780,666	18.1	1,273,360	4,727,824	総 務 費	6,780,666	18.1	13,770,784	13,616,417	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
公 債 費	3,626,446	9.7	3,352,452	1,817,511	9.4	民 生 費	10,485,408	28.1	184,192	5,484,760	民 生 費	10,485,408	28.1	5,484,760	5,484,760	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
元 利 子 金 利 子	3,105,177	8.3	2,874,822	3,352,452	17.3	衛 生 費	2,125,175	5.7	783,487	923,864	衛 生 費	2,125,175	5.7	923,864	923,864	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
内 訳	元金 2,874,822	8.3	2,874,822	2,874,822	14.8	労 働 費	11,007	0.0	-	11,007	労 働 費	11,007	0.0	11,007	11,007	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
一時借入金 (義務的経費計)	229,355	0.6	477,630	477,630	2.5	農 林 水 産 業 費	6,205,124	16.6	4,439,295	1,231,828	農 林 水 産 業 費	6,205,124	16.6	1,231,828	1,231,828	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
物 件 費	16,469,369	44.1	11,604,663	-	-	商 工 費	980,139	2.6	545,394	312,640	商 工 費	980,139	2.6	312,640	312,640	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
維 持 補 修 費	4,532,927	12.1	3,455,156	11,354,567	58.5	土 木 費	2,829,326	7.6	1,834,030	971,470	土 木 費	2,829,326	7.6	971,470	971,470	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
補 助 費 等	104,037	0.3	95,896	2,563,736	13.2	消 防 費	829,143	2.2	7,807	743,289	消 防 費	829,143	2.2	743,289	743,289	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
うち一部事務組合負担金	1,687,035	4.5	664,745	58,552	0.3	教 育 費	3,007,120	8.0	508,146	2,343,302	教 育 費	3,007,120	8.0	2,343,302	2,343,302	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
繰 出 金	9,274	0.0	9,274	307,869	1.6	災 害 復 旧 費	12,927	0.0	-	12,927	災 害 復 旧 費	12,927	0.0	12,927	12,927	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
積 立 金	2,971,371	8.0	2,552,095	9,274	0.0	公 債 費	3,626,446	9.7	-	3,352,452	公 債 費	3,626,446	9.7	3,352,452	3,352,452	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
投資・出資金・貸付金	1,689,650	4.5	1,197,267	9,274	0.0	諸 支 出 費	218,850	0.6	199,467	201,467	諸 支 出 費	218,850	0.6	201,467	201,467	5,449,595	18,986,172	0.31	9.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金	130,024	0.3	621	600	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	5,391,272	4,423,365				
投 資 的 経 費	9,788,105	26.2	1,007,310	-	-	歳 出 合 計	37,372,518	100.0	9,775,178	20,577,753	歳 出 合 計	37,372,518	100.0	20,577,753	20,577,753	221,068	121,068	3,871,843	3,403,180		
うち人件費	8,967	0.0	8,967	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,141,953千円				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,141,953千円				5,391,272	4,423,365				
普通建設事業費	9,775,178	26.2	994,383	8,967	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	83.2%				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	83.2%				221,068	121,068	3,871,843	3,403,180		
うち補助	8,701,878	23.3	254,323	9,775,178	26.2	経 常 収 支 比 率	88.1%				経 常 収 支 比 率	88.1%				3,871,843	3,403,180	3,871,843	3,403,180		
うち単独	669,360	1.8	478,656	8,701,878	23.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					3,871,843	3,403,180	3,871,843	3,403,180		
災害復旧事業費	12,927	0.0	12,927	669,360	1.8	歳 入 一 般 財 源 等	22,869,568千円				歳 入 一 般 財 源 等	22,869,568千円				3,871,843	3,403,180	3,871,843	3,403,180		
失業対策事業費	-	-	-	12,927	0.0	合 計	3,199,234														

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,758人 39,651人 0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					26.1.1	41,803人	41,687人	区 分	22年国調	17年国調	47	2158	地方交付税種地	2-3		
					25.3.31	41,351人	41,237人	第1次	1,942 11.5	2,131 12.4	沖 縄 県	南 城 市			平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	1.1%	1.1%	第2次	3,042 18.1	3,315 19.3			歳入総額		21,834,987	19,728,705
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	11,860 70.4	11,634 67.7			歳出総額		20,638,108	18,602,846
					区 分			収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		1,196,879	1,125,859
地 方 税	2,918,062	13.4	2,918,062	28.0	普 通 税			2,909,280	99.7	-	旧 新 産 ×	翌年度に繰越すべき財源		144,521	182,020	
地 方 譲 与 税	123,437	0.6	123,437	1.2	法 定 普 通 税			2,909,280	99.7	-	旧 工 特 ×	実 質 収 支		1,052,358	943,839	
利 子 割 交 付 金	6,200	0.0	6,200	0.1	市 町 村 民 税			1,103,004	37.8	-	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		108,519	-138,331	
配 当 割 交 付 金	4,410	0.0	4,410	0.0	個 人 均 等 割			46,214	1.6	-	旧 産 炭 ×	積 立 金		721,722	714,056	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,236	0.0	7,236	0.1	所 得 割			956,770	32.8	-	山 振 ×	繰 上 償 還 金		156,146	455,673	
地 方 消 費 税 交 付 金	240,918	1.1	240,918	2.3	法 人 均 等 割			53,185	1.8	-	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		581,101	560,446	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,279	0.3	66,279	0.6	法 人 税 割			46,835	1.6	-	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支		405,286	470,952	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,464,865	50.2	-	近 畿 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,249	0.1	26,249	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税			1,444,878	49.5	-	中 部 ×	一 般 職 員	279	868,806	3,114	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			126,861	4.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち消防職員	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	11,427	0.1	11,427	0.1	市 町 村 た ば こ 税			214,519	7.4	-	指 数 表 選 定 ×	うち技能労務員	7	21,742	3,106	
地 方 交 付 税	7,609,161	34.8	6,832,142	65.7	鉦 産 税			31	0.0	-	財 源 超 過 ×	教育公務員	20	57,761	2,888	
普 通 交 付 税	6,832,142	31.3	6,832,142	65.7	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-	
特 別 交 付 税	777,019	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税			8,782	0.3	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	1	18.10.01	8,400	
(一 般 財 源 計)	11,013,379	50.4	10,236,360	98.4	法 定 目 的 税			8,782	0.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.10.01	6,920	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,606	0.0	3,606	0.0	入 湯 税			8,782	0.3	-	退 職 手 当	火葬場	1	18.10.01	6,330	
分 担 金 ・ 負 担 金	301,758	1.4	-	-	事 業 所 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常備消防	1	18.10.01	3,780	
使 用 料	232,533	1.1	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	小学校×	1	18.10.01	3,380	
手 数 料	66,933	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	老 人 福 祉 ×	中学校×	18	18.10.01	3,090	
国 庫 支 出 金	2,423,117	11.1	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	伝 染 病 ×	その他	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	13,655	0.1	13,655	0.1	旧 法 に よ る 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
都 道 府 県 支 出 金	3,420,500	15.7	-	-	合 計			2,918,062	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
財 産 収 入 金	82,364	0.4	49,622	0.5	目 的 税			8,782	0.3	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	1	18.10.01	8,400	
寄 附 金	6,539	0.0	-	-	法 定 目 的 税			8,782	0.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.10.01	6,920	
繰 越 金	706,399	3.2	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当	火葬場	1	18.10.01	6,330	
繰 越 収 入 金	1,125,859	5.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常備消防	1	18.10.01	3,780	
諸 収 入 金	441,019	2.0	101,424	1.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	小学校×	1	18.10.01	3,380	
地 方 債	1,997,326	9.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	中学校×	18	18.10.01	3,090	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			2,918,062	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
うち臨時財政対策債	549,826	2.5	-	-	目 的 税			8,782	0.3	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	1	18.10.01	8,400	
歳 入 合 計	21,834,987	100.0	10,404,667	100.0	法 定 目 的 税			8,782	0.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.10.01	6,920	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,576,245	2,483,402			
人 件 費	2,636,286	12.8	2,476,736	2,436,302	22.2	議 会 費	184,516	0.9	-	184,516	基 準 財 政 需 要 額	7,567,541	7,397,837			
うち職員給	1,461,982	7.1	1,332,045	-	-	総 務 費	4,715,949	22.9	359,890	3,516,091	標 準 税 収 入 額 等	3,306,155	3,179,629			
扶 助 費	4,001,155	19.4	1,086,541	1,079,568	9.9	民 生 費	6,985,644	33.8	376,829	3,185,425	標 準 財 政 規 模	10,764,073	10,521,458			
公 債 費	1,932,476	9.4	1,918,651	1,762,506	16.1	衛 生 費	989,094	4.8	44,512	668,092	財 政 力 指 数	0.34	0.34			
元 利 金	1,662,740	8.1	1,648,915	1,492,770	13.6	労 働 費	64,122	0.3	-	8,477	実 質 収 支 比 率(%)	9.8	9.0			
元 子 金	269,733	1.3	269,733	269,733	2.5	農 林 水 産 業 費	1,361,987	6.6	1,087,380	314,415	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.1	16.0			
一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	3	3	0.0	商 工 費	454,679	2.2	229,616	131,592	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	8,569,917	41.5	5,481,928	5,278,376	48.2	土 木 費	1,123,877	5.4	659,889	658,251	実 質 収 支 比 率(%)	7.0	6.3			
物 件 費	2,593,718	12.6	1,609,331	1,176,075	10.7	消 防 費	524,366	2.5	-	524,366	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.1	16.0			
維 持 補 修 費	29,241	0.1	11,031	10,812	0.1	教 育 費	2,301,398	11.2	756,501	1,275,987	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補 助 費 等	1,645,778	8.0	1,242,849	1,070,993	9.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,019,913	4.9	813,341	813,341	7.4	公 債 費	1,932,476	9.4	-	1,918,651	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
繰 出 金	1,933,815	9.4	1,718,044	1,259,084	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.0	6.3			
積 立 金	2,348,920	11.4	1,771,524	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	0.3	13.8			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,102	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	20,638,108	100.0	3,514,617	12,385,863	積 立 金	2,874,435	2,733,814			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,933,815	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-481,831	財 調 債 特 定 目 的	2,481,438	1,923,896			
投 資 的 経 費	3,514,617	17.0	551,156	8,795,340千円	-	合 計	369,810	国民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-617,012	地 方 債 現 在 高	4,226,455	3,282,096			
うち人件費	216,646	1.0	216,027	経 常 収 支 比 率	-	上 水 道	-	被 保 険 者 数(人)	6,965	6,965	積 立 金 現 在 高	18,657,644	18,323,058			
普 通 建 設 事 業 費	3,514,617	17.0	551,156	80.3%	84.5%	工 業 用 水 道	-	保 険 税(料)収 入 額	60	60	一 般 職 員 等	279	868,806			
うち補助	2,339,242	11.3	244,248	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	交 通	-	被 保 険 者 1 人 当 り	154	154	一 般 職 員 等	7	21,742			
うち単独	1,140,002	5.5	287,135	歳 入 一 般 財 源 等	-	其 他	638,842	保 険 給 付 費	284	284	一 般 職 員 等	20	57,761			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	13,582,742千円	-	其 他	925,163	保 険 給 付 費	284	284	一 般 職 員 等	20	57,761			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	284	一 般 職 員 等	20	57,761			
歳 出 合 計	20,638,108	100.0	12,385,863	-	-	其 他	-	保 険 給 付 費	284	284	一 般 職 員 等	20	57,761			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,221人 3,371人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0												
		面 積 人 口 密 度	積 度	63.44 km ² 51人	26.1.1 25.3.31 増減率	3,305人 3,358人 -1.6%	3,294人 3,346人 -1.6%	区 分	22年国調	17年国調	47	3022	地方交付税種地	2-1										
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)										
地 方 税	686,602	13.1	683,858	38.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	5,247,076	4,110,352	
地 方 譲 与 税	24,843	0.5	24,843	1.4	普 通 税	686,602	100.0	-	旧 工 特 ×	686,602	100.0	-	低 開 発 ×	686,602	100.0	-	近 畿 ×	686,602	100.0	-	財 源 超 過 ×	歳 出 総 額	4,989,364	3,492,744
利 子 割 交 付 金	342	0.0	342	0.0	市 町 村 民 税	64,091	9.3	-	低 開 発 ×	64,091	9.3	-	旧 産 炭 ×	64,091	9.3	-	中 部 ×	64,091	9.3	-	指 数 表 選 定 ×	歳 入 歳 出 差 引	257,712	617,608
配 当 割 交 付 金	240	0.0	240	0.0	個 人 均 等 割	3,041	0.4	-	旧 産 炭 ×	3,041	0.4	-	山 振 ×	3,041	0.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	3,041	0.4	-	指 数 表 選 定 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	10,474	127,197
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	392	0.0	392	0.0	所 得 割	50,321	7.3	-	旧 産 炭 ×	50,321	7.3	-	山 振 ×	50,321	7.3	-	指 数 表 選 定 ×	50,321	7.3	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 収 支	247,238	490,411
地 方 消 費 税 交 付 金	22,557	0.4	22,557	1.3	法 人 均 等 割	5,887	0.9	-	過 疎 ×	5,887	0.9	-	山 振 ×	5,887	0.9	-	指 数 表 選 定 ×	5,887	0.9	-	指 数 表 選 定 ×	単 年 度 収 支	-243,173	363,150
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,842	0.7	-	過 疎 ×	4,842	0.7	-	山 振 ×	4,842	0.7	-	指 数 表 選 定 ×	4,842	0.7	-	指 数 表 選 定 ×	積 立 金	460,720	64,302
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	595,170	86.7	-	過 疎 ×	595,170	86.7	-	山 振 ×	595,170	86.7	-	指 数 表 選 定 ×	595,170	86.7	-	指 数 表 選 定 ×	繰 上 償 還 金	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,255	0.1	5,255	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	87,486	12.7	-	過 疎 ×	87,486	12.7	-	山 振 ×	87,486	12.7	-	指 数 表 選 定 ×	87,486	12.7	-	指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額	490,000	153,200
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	8,645	1.3	-	過 疎 ×	8,645	1.3	-	山 振 ×	8,645	1.3	-	指 数 表 選 定 ×	8,645	1.3	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	-272,453	274,252
地 方 特 例 交 付 金	422	0.0	422	0.0	市 町 村 た ば こ 税	18,696	2.7	-	過 疎 ×	18,696	2.7	-	山 振 ×	18,696	2.7	-	指 数 表 選 定 ×	18,696	2.7	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		
地 方 交 付 税	1,145,534	21.8	1,033,106	58.2	鉦 産 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	66	190,938	2,893
普 通 交 付 税	1,033,106	19.7	1,033,106	58.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
特 別 交 付 税	112,428	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	4	11,392	2,848
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	2	7,729	3,865
(一 般 財 源 計)	1,886,187	35.9	1,771,015	99.8	法 定 目 的 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	953	0.0	953	0.1	入 湯 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	68	198,667	2,922
分 担 金 ・ 負 担 金	27,590	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
使 用 料	63,056	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
手 数 料	3,377	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
国 庫 支 出 金	989,036	18.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
国 有 地 の 特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	622,112	11.9	-	-	合 計	686,602	100.0	-	過 疎 ×	686,602	100.0	-	山 振 ×	686,602	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	686,602	100.0	-	職 員 数 (人)	68	198,667	2,922
財 産 収 入 金	34,861	0.7	2,402	0.1	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	66	190,938	2,893
寄 附 金	970	0.0	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
繰 上 金	585,390	11.2	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
繰 越 金	617,608	11.8	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
諸 収 入	19,947	0.4	456	0.0	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
地 方 債	395,989	7.5	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,189	1.2	-	-	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	-	-	-
歳 入 合 計	5,247,076	100.0	1,774,826	100.0	一 般 職 員	-	-	-	過 疎 ×	-	-	-	山 振 ×	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	職 員 数 (人)	68	198,667	2,922
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
人 件 費	639,665	12.8	631,354	584,672	31.8	議 会 費	62,426	1.3	-	62,420	基 準 財 政 収 入 額	570,231	184,701											
うち職員給	353,363	7.1	345,887	-	-	総 務 費	1,403,972	28.1	7,249	1,326,201	基 準 財 政 需 要 額	1,603,337	1,562,708											
扶 助 費	223,252	4.5	67,864	67,710	3.7	民 生 費	621,799	12.5	-	409,700	標 準 税 収 入 額 等	745,459	232,712											
公 債 費	262,944	5.3	229,707	229,707	12.5	衛 生 費	306,992	6.2	1,680	269,761	標 準 財 政 規 模	1,842,754	1,701,104											
内 元 利 子 金	223,416	4.5	190,179	190,179	10.3	労 働 費	322	0.0	-	-	財 政 力 指 数	0.20	0.12											
元 償 還 金	38,994	0.8	38,994	38,994	2.1	農 林 水 産 業 費	152,857	3.1	36,330	82,623	実 質 収 支 比 率(%)	13.4	28.8											
一 時 借 入 金 利 子	534	0.0	534	534	0.0	商 工 費	1,337,026	26.8	1,296,728	12,644	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.6	8.7											
(義 務 的 経 費 計)	1,125,861	22.6	928,925	882,089	48.0	土 木 費	257,789	5.2	189,603	60,895	健 全 化 判 断 比 率	-	-											
物 件 費	454,978	9.1	303,533	239,916	13.0	消 防 費	155,408	3.1	-	86,609	実 質 収 支 比 率(%)	-	-											
維 持 補 修 費	39,284	0.8	24,010	21,743	1.2	教 育 費	296,967	6.0	37,518	213,488	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.1	7.8											
補 助 費 等	382,844	7.7	265,847	243,993	13.3	災 害 復 旧 費	130,862	2.6	-	4,794	将 来 負 担 比 率(%)	-	-											
うち一部事務組合負担金	251,245	5.0	182,446	176,453	9.6	公 債 費	262,944	5.3	-	229,707	積 立 金	222,235	251,515											
繰 上 金	364,882	7.3	325,479	271,640	14.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	5,182	5,171											
積 立 金	921,545	18.5	883,587	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,032,374	2,859,801											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,989,364	100.0	1,569,108	2,758,842	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	368,882	7.3	368,882	368,882														

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,794人 1,825人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	81.79km ² 22人	26.1.1	1,904人	1,897人	区 分	22年国調	17年国調	47	3031		
		人 口 密 度			25.3.31	1,912人	1,905人	第1次	406	452	沖 縄 県	東 村	地方交付税種地	2-1
		増 減 率				-0.4%	-0.4%	第2次	43.9	47.8				
								第3次	112	118				
									12.1	12.5				
									407	376				
									44.0	39.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	245,400	8.0	245,400	15.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	3,064,189	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
地方譲与税	13,329	0.4	13,329	0.9	普 通 税	245,400	100.0	-	法定普通税	旧工特×	歳出総額	2,826,829		
利子割交付金	458	0.0	458	0.0	市町村民税	81,744	33.3	-	市町村民税	低開発×	歳入歳出差引	237,360		445,883
配当割交付金	334	0.0	334	0.0	個人均等割	1,650	0.7	-	個人均等割	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	102,417		44,651
株式等譲渡所得割交付金	557	0.0	557	0.0	法人均等割	3,976	1.6	-	法人均等割	山振×	実質収支	134,943		401,232
地方消費税交付金	12,632	0.4	12,632	0.8	法人税割	2,771	1.1	-	法人税割	過疎×	単年度収支	-266,289		196,954
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	147,500	60.1	-	固定資産税	首都×	積立金	220,000		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	49,315	20.1	-	うち純固定資産税	近畿×	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	2,819	0.1	2,819	0.2	軽自動車税	5,328	2.2	-	軽自動車税	中部×	積立金取崩し額	-		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	10,828	4.4	-	市町村たばこ税	財政健全化等×	実質単年度収支	-46,289		196,954
地方特例交付金	148	0.0	148	0.0	鉱産税	-	-	-	鉱産税	指数表選定×				
地方交付税	1,279,639	41.8	1,169,973	76.0	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	財源超過×				
普通交付税	1,169,973	38.2	1,169,973	76.0	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税					
特別交付税	109,666	3.6	-	-	目的税	-	-	-	目的税					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	法定目的税					
(一般財源計)	1,555,316	50.8	1,445,650	94.0	入湯税	-	-	-	入湯税					
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0	事業所税	-	-	-	事業所税					
分担金・負担金	20,624	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税					
使用料	30,305	1.0	3,842	0.2	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等					
手数料	9,788	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税					
国庫支出金	117,585	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税					
国庫提供交付金	82,392	2.7	82,392	5.4	合 計	245,400	100.0	-	合 計					
特別区財調交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	486,172	15.9	-	-										
財産収入	7,413	0.2	3,499	0.2										
寄附入金	1,039	0.0	-	-										
繰越入金	445,883	14.6	-	-										
繰上収入	34,654	1.1	2,701	0.2										
地方債	272,480	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	78,880	2.6	-	-										
歳入合計	3,064,189	100.0	1,538,622	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
人件費	472,838	16.7	422,451	416,501	25.7	議会費	53,187	1.9	-	53,187	基準財政収入額	212,217	209,648	
うち職員給	273,199	9.7	223,667	-	-	総務費	1,124,754	39.8	420,657	665,616	基準財政需要額	1,382,190	1,381,429	
扶助費	167,046	5.9	70,005	68,752	4.3	民生費	446,095	15.8	5,054	280,108	標準財政収入額等	283,812	280,652	
公債費	254,738	9.0	242,547	242,547	15.0	衛生費	225,744	8.0	2,957	205,076	標準財政規模	1,532,665	1,530,421	
内元利償還金	215,533	7.6	203,342	203,342	12.6	労働費	81	0.0	-	81	財政力指数	0.15	0.15	
元金	39,205	1.4	39,205	39,205	2.4	農林水産業費	106,338	3.8	830	72,084	実質収支比率(%)	8.8	26.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	77,718	2.7	-	43,116	公債費負担比率(%)	11.3	11.4	
利息	-	-	-	-	-	土木費	181,656	6.4	133,877	51,418	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	894,622	31.6	735,003	727,800	45.0	消防費	111,938	4.0	1,988	81,574	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	427,552	15.1	274,105	203,376	12.6	教育費	235,707	8.3	8,788	204,349	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	11,595	0.4	11,595	6,027	0.4	災害復旧費	8,873	0.3	-	683	実質公債費比率(%)	6.3	6.4	
補助費等	380,720	13.5	301,807	177,305	11.0	公債費	254,738	9.0	-	242,547	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	174,481	6.2	144,117	85,557	5.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,120,000	900,000	
繰出金	209,316	7.4	183,273	157,282	9.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	410,000	310,000	
積立金	320,000	11.3	320,000	-	-	歳出合計	2,826,829	100.0	574,151	1,899,839	特定目的	854,156	854,156	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,628,391	2,571,444	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	583,024	20.6	74,056	74,056	2.6	經常経費充当一般財源等計	209,316	7.4	41,279	41,279	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	1,271,790千円	103,144	3.7	6,003	6,003	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	574,151	20.3	73,373	73,373	2.6	經常収支比率	-	-	487	487	その他	-	-	
うち補助	461,919	16.3	39,558	39,558	1.4	78.6%	-	-	807	807	実質的なもの	-	-	
うち単独	112,232	4.0	33,815	33,815	1.2	82.7%	-	-	47	47	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	8,873	0.3	683	683	0.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	7	7	土地開発基金現在高	30,934	30,934	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	64,398	2.3	196	196	徴収率(%)	98.3	90.7	
歳出合計	2,826,829	100.0	1,899,839	2,137,199千円	70.4	国民健康保険	64,398	2.3	196	196	現計	99.4	96.3	
						その他	41,774	1.5	259	259	純固定資産税	93.4	69.8	
											合計	97.9	91.1	
											市町村民税	98.4	95.7	
											純固定資産税	93.0	71.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,257人 9,476人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																	
		面 積 人 口 密 度	積 度	39.89 km ² 232人	26.1. 1 25.3.31 増減率	9,590人 9,531人 0.6%	9,555人 9,501人 0.6%	区 分	22年国調	17年国調	47 3065	沖縄県 今帰仁村	地方交付税種地	2-1															
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
													区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
													一 般 職 員	一 般 職 員	105	310,065	2,953												
													うち消防職員	うち技能労務員	5	14,445	2,889												
													教育公務員	臨時職員	5	16,098	3,220												
													合計		110	326,163	2,965												
													一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)											
													議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	6,696											
													非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,719											
													退職手当	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,367											
													事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,650											
													税務事務	小学校	議会副議長	1	14.12.01	2,200											
													老人福祉	中学校	議会議員	9	18.04.01	2,040											
													伝染病	その他															
													区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)													
													基準財政収入額		538,447	530,435													
													基準財政需要額		2,719,306	2,705,953													
													標準税収入額等		685,746	675,143													
													標準財政規模		3,028,836	3,017,641													
													財政力指数		0.20	0.20													
													実質収支比率(%)		6.0	5.4													
													公債費負担比率(%)		15.2	15.9													
													健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-													
													連結実質赤字比率(%)		4.46	3.01													
													実質公債費比率(%)		12.1	11.9													
													将来負担比率(%)		48.6	59.6													
													積立金	財 調 減 債 特 定 目 的	352,675	333,806													
													現在高		28,471	28,465													
													地方債現在高		436,760	473,544													
													（債務負担行為額）	物件等購入保証・補償その他	3,407,316	3,549,800													
													（債務負担行為額）	その他	-	-													
													（債務負担行為額）	実質的なもの	-	-													
													（債務負担行為額）	収益事業収入	4,692	6,086													
													（債務負担行為額）	土地開発基金現在高	114,420	125,862													
													（債務負担行為額）	徴収率(%)	97.1	91.7													
													（債務負担行為額）	合計	97.7	92.3													
													（債務負担行為額）	市町村民税	96.8	90.2													
													（債務負担行為額）	純固定資産税	97.7	91.4													
													（債務負担行為額）	純固定資産税	96.0	87.7													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前 年 度 繰 上 充 用 金	歳 出 合 計				
人 件 費	971,581	15.8	816,298	813,475	26.8	議 会 費	74,761	1.2	-	74,761	議 会 費	74,761	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,761			
うち職員給	562,836	9.1	425,934	-	-	総 務 費	864,363	14.0	2,654	772,401	総 務 費	864,363	14.0	2,654	772,401	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	864,363			
扶助費	532,107	8.6	141,123	88,068	2.9	民 生 費	1,531,942	24.9	39,141	941,281	民 生 費	1,531,942	24.9	39,141	941,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,531,942			
公債費	550,021	8.9	550,021	550,021	18.1	衛 生 費	470,251	7.6	984	313,397	衛 生 費	470,251	7.6	984	313,397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	470,251			
元金	499,538	8.1	499,538	499,538	16.5	労 働 費	19,683	0.3	-	1,151	労 働 費	19,683	0.3	-	1,151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,683			
元利	49,413	0.8	49,413	49,413	1.6	農 林 水 産 業 費	939,785	15.3	767,300	176,946	農 林 水 産 業 費	939,785	15.3	767,300	176,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	939,785			
元金	1,070	0.0	1,070	1,070	0.0	商 工 費	264,004	4.3	108,082	21,169	商 工 費	264,004	4.3	108,082	21,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	264,004			
元利	2,053,709	33.3	1,507,442	1,451,564	47.8	土 木 費	532,876	8.7	444,175	64,241	土 木 費	532,876	8.7	444,175	64,241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532,876			
元金	1,046,183	17.0	619,597	251,566	8.3	消 防 費	183,402	3.0	-	183,402	消 防 費	183,402	3.0	-	183,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183,402			
元金	2,789	0.0	2,789	-	-	教 育 費	727,819	11.8	196,428	323,069	教 育 費	727,819	11.8	196,428	323,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	727,819			
元金	601,876	9.8	508,936	433,278	14.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
元金	410,034	6.7	410,034	406,223	13.4	公 債 費	550,021	8.9	-	550,021	公 債 費	550,021	8.9	-	550,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	550,021			
元金	676,432	11.0	481,159	373,875	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
元金	219,154	3.6	200,222	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,158,907	100.0	1,558,764	3,421,839	歳 出 合 計	6,158,907	100.0	1,558,764	3,421,839	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,158,907			
元金	1,558,764	25.3	101,694	2,510,283千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	676,432	国会	実 質 収 支	-317,375	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	676,432	国会	実 質 収 支	-317,375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	676,432			
元金	170	0.0	170	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	140,670	国民健康保険	-352,254	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	140,670	国民健康保険	-352,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	140,670			
元金	1,558,764	25.3	101,694	82.7%	87.4%	経 常 収 支 比 率	-	工業用水道	2,066	経 常 収 支 比 率	82.7%	国民健康保険	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	-			
元金	1,506,587	24.5	54,263	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通 費	-	加入世帯数(世帯)	3,894	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	加入世帯数(世帯)	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	-				
元金	52,177	0.8	47,431	歳入一般財源等	-	其 他	197,118	被保険者1人当り	56	歳入一般財源等	3,612,281千円	被保険者1人当り	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	197,118			
元金	-	-	-	歳入一般財源等	-	其 他	338,644	国民健康保険	177	歳入一般財源等	3,612,281千円	国民健康保険	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	338,644			
元金	6,158,907	100.0	3,421,839	3,612,281千円	歳 入 一 般 財 源 等	338,644	業 況	263	263	歳入一般財源等	3,612,281千円	業 況	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	263	338,644			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	13,870人 14,383人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積	積 度	54.34 km ² 255人	26.1.1	13,727人	13,685人	区 分	22年国調	17年国調	47	3081				
		人 口 密 度			25.3.31	13,783人	13,743人	第1次	703 11.2	768 12.9	沖 縄 県	本 部 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,140 18.2	1,179 19.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	4,416 70.6	4,012 67.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地 方 税	894,431	10.8	894,431	24.7	区 分			普 通 税	894,431	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	8,317,577	7,937,550	
地 方 譲 与 税	51,603	0.6	51,603	1.4	区 分			法 定 普 通 税	894,431	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	7,895,244	7,626,168	
利 子 割 交 付 金	1,568	0.0	1,568	0.0	区 分			市 町 村 民 税	296,244	33.1	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	422,333	311,382	
配 当 割 交 付 金	1,114	0.0	1,114	0.0	区 分			個 人 均 等 割	13,597	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	87,037	55,352	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,827	0.0	1,827	0.1	区 分			所 得 割	232,499	26.0	-	山 振 ×	実 質 収 支	335,296	256,030	
地 方 消 費 税 交 付 金	102,371	1.2	102,371	2.8	区 分			法 人 均 等 割	21,524	2.4	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	79,266	-22,276	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,687	0.3	21,687	0.6	区 分			法 人 税 割	28,624	3.2	-	首 都 ×	積 立 金	307,000	43,200	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			固 定 資 産 税	466,710	52.2	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	26,742	19,227	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,971	0.1	10,971	0.3	区 分			う ち 純 固 定 資 産 税	463,626	51.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			軽 自 動 車 税	39,130	4.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	413,008	40,151	
地 方 特 例 交 付 金	1,507	0.0	1,507	0.0	区 分			市 町 村 た ば こ 税	82,646	9.2	-	指 数 表 選 定 ×				
地 方 交 付 税	2,777,684	33.4	2,492,008	68.8	区 分			鉦 産 税	9,701	1.1	-	財 源 超 過 ×				
普 通 交 付 税	2,492,008	30.0	2,492,008	68.8	区 分			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特 別 交 付 税	285,676	3.4	-	-	区 分			法 定 外 普 通 税	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	区 分			目 的 税	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	3,864,763	46.5	3,579,087	98.7	区 分			法 定 目 的 税	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,012	0.0	1,012	0.0	区 分			入 湯 税	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	150,569	1.8	-	-	区 分			事 業 所 税	-	-	-					
使 用 料	77,453	0.9	-	-	区 分			都 市 計 画 税	-	-	-					
手 数 料	12,670	0.2	-	-	区 分			水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国 庫 支 出 金	1,304,655	15.7	-	-	区 分			法 定 外 目 的 税	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	13,019	0.2	13,019	0.4	区 分			旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	1,115,717	13.4	-	-	区 分			合 計	894,431	100.0	-					
財 産 収 入 金	238,496	2.9	31,281	0.9	区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
寄 附 金	7,605	0.1	-	-	区 分			議 会 費	95,560	1.2	-	議 会 費	95,560	-	95,560	
繰 越 金	127,754	1.5	-	-	区 分			民 生 費	2,234,392	28.3	842,701	842,912	3,337,684	3,270,931		
繰 越 収 入 金	311,382	3.7	-	-	区 分			衛 生 費	436,152	5.5	-	405,207	1,094,634	1,050,588		
諸 収 入 金	96,654	1.2	181	0.0	区 分			労 働 費	64,827	0.8	-	-	3,802,290	3,724,143		
地 方 債 債 償 還 金	995,828	12.0	-	-	区 分			農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	3,020,290	3,020,290		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分			商 工 費	382,279	4.8	131,510	65,900	3,020,290	3,020,290		
うち臨時財政対策債	215,600	2.6	-	-	区 分			土 木 費	576,150	7.3	326,691	230,128	3,020,290	3,020,290		
歳 入 合 計	8,317,577	100.0	3,624,580	100.0	区 分			消 防 費	256,837	3.3	1,499	255,659	3,020,290	3,020,290		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			区 分			区 分			区 分			区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人 件 費	963,695	12.2	894,903	804,388	20.9	議 会 費	95,560	1.2	-	95,560	議 会 費	95,560	1.2	-	804,388	20.9
うち職員給	513,370	6.5	453,090	-	-	総 務 費	1,750,183	22.2	842,701	842,912	民 生 費	2,234,392	28.3	1,187	1,154,357	28.3
扶 助 費	1,137,680	14.4	219,099	164,568	4.3	衛 生 費	436,152	5.5	-	405,207	衛 生 費	436,152	5.5	-	405,207	5.5
公 債 費	628,395	8.0	571,049	571,049	14.9	労 働 費	64,827	0.8	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	5.8
内 元 利 子 金 利 子	542,730	6.9	485,384	485,384	12.6	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	商 工 費	382,279	4.8	131,510	65,900	4.8
一 時 借 入 金 利 子	85,404	1.1	85,404	85,404	2.2	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	土 木 費	576,150	7.3	326,691	230,128	7.3
(義 務 的 経 費 計)	261	0.0	261	261	0.0	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	消 防 費	256,837	3.3	1,499	255,659	3.3
物 件 費	2,729,770	34.6	1,685,051	1,540,005	40.1	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	教 育 費	1,013,490	12.8	496,192	458,360	12.8
維 持 補 修 費	968,585	12.3	535,139	336,653	8.8	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-
補 助 費 等	32,420	0.4	25,721	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	公 債 費	628,395	8.0	-	571,049	8.0
うち一部事務組合負担金	859,170	10.9	741,451	699,664	18.2	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	諸 支 出 費	-	-	-	-	-
繰 出 金	552,923	7.0	550,734	535,735	14.0	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
繰 立 金	914,312	11.6	804,535	604,355	15.7	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	歳 出 合 計	7,895,244	100.0	2,079,155	4,253,548	100.0
積 立 金	311,832	3.9	304,181	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	916,147	11.0	816,147	20,000	11.0
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	3,180,677千円	3,180,677	38.3	3,180,677	38.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	経 常 収 支 比 率	82.8%	82.8%	82.8%	82.8%	
投 資 的 経 費	2,079,155	26.3	157,470	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	(減 収 補 償 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	歳 入 一 般 財 源 等	4,675,881千円	56.3	4,675,881	56.3	
普通建設事業費	2,079,155	26.3	157,470	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	合 計	4,675,881	56.3	4,675,881	56.3	
うち補助	1,458,448	18.5	45,692	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	130,186	1.6	130,186	1.6	
うち単独	608,742	7.7	106,213	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	上 水 道	1,835	0.02	1,835	0.02	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	工 業 用 水 道	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	交 通	-	-	-	-	
歳 出 合 計	7,895,244	100.0	4,253,548	4,253,548	53.9	農 林 水 産 業 費	456,979	5.8	279,375	174,416	其 他	471,465	6.0	471,465	6.0	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			区 分			区 分			区 分			区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人 件 費	963,695	12.2	894,903	804,388	20.9	議 会 費	95,560	1.2	-	95,560	議 会 費	95,560	1.2	-	804,388	20.9
うち職員給	513,370	6.5	453,090	-	-	総 務 費	1,750,183	22.2	842,701	842,912	民 生 費	2,234,392	28.3	1,187	1,154,357	28.3
扶 助 費	1,137,680	14.4														

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,144人 9,635人 5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積	積 度	50.87 km ² 199人	26.1.1	10,751人	10,428人	区 分	22年国調	17年国調	47	3111							
		人 口 密 度			25.3.31	10,758人	10,439人	第1次	643 14.7	804 17.3	沖 縄 県	恩 納 村	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	553 12.6	563 12.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	3,180 72.7	3,197 68.7	歳 入 総 額		9,415,692	7,991,857					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 出 総 額		9,184,268	7,566,412				
地方税	1,318,000	14.0	1,318,000	32.6	普 通 税	1,318,000	100.0	-	旧 新 産 ×		歳 入 歳 出 差 引		231,424	425,445					
地方譲与税	22,838	0.2	22,838	0.6	法 定 普 通 税	1,318,000	100.0	-	旧 工 特 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		37,832	210,574					
利子割交付金	1,785	0.0	1,785	0.0	市 町 村 民 税	383,771	29.1	-	低 開 発 ×		実 質 収 支		193,592	214,871					
配当割交付金	1,267	0.0	1,267	0.0	個 人 均 等 割	12,384	0.9	-	旧 産 炭 ×		単 年 度 収 支		-21,279	-51,754					
株式等譲渡所得割交付金	2,079	0.0	2,079	0.1	所 得 割	283,818	21.5	-	山 振 ×		積 立 金		116,909	10,295					
地方消費税交付金	94,360	1.0	94,360	2.3	法 人 均 等 割	42,262	3.2	-	過 疎 ×		繰 上 償 還 金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	88,160	0.9	88,160	2.2	法 人 税 割	45,307	3.4	-	首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		399,307	363,871					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	847,110	64.3	-	近 畿 ×		実 質 単 年 度 収 支		-303,677	-405,330					
自動車取得税交付金	4,850	0.1	4,850	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	847,093	64.3	-	中 部 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	30,891	2.3	-	財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員		112	342,384	3,057				
地方特例交付金	1,770	0.0	1,770	0.0	市 町 村 た ば こ 税	56,228	4.3	-	指 数 表 選 定 ×		う ち 消 防 職 員		-	-	-				
地方交付税	1,521,693	16.2	1,331,057	32.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		う ち 技 能 労 務 員		4	14,508	3,627				
普通交付税	1,331,057	14.1	1,331,057	32.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			教 育 公 務 員		8	20,770	2,596				
特別交付税	190,636	2.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨 時 職 員		-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-			等 合 計		120	363,154	3,026				
(一般財源計)	3,056,802	32.5	2,866,166	70.9	法 定 目 的 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	入 湯 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.12.01	7,520	
分担金・負担金	121,053	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.12.01	6,080	
使用料	82,119	0.9	58	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-			退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	22.12.01	5,710	
手数料	81,797	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	23.04.01	2,710	
国庫支出金	2,309,506	24.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,260	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	52,593	0.6	52,593	1.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-			老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	14	23.04.01	2,100	
都道府県支出金	853,481	9.1	-	-	合 計	1,318,000	100.0	-			伝 染 病		そ の 他	×					
財産収入	1,727,821	18.4	1,121,699	27.8	区 分														
寄附金	7,061	0.1	-	-	平成25年度(千円)														
繰越金	438,442	4.7	-	-	平成24年度(千円)														
繰上収入	425,445	4.5	-	-	基準財政収入額														
地方債	216,000	2.3	-	-	基準財政需要額														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等														
うち臨時財政対策債	150,000	1.6	-	-	標準財政規模														
歳入合計	9,415,692	100.0	4,041,773	100.0	財政力指数														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 収 支 比 率(%)		公 債 費 負 担 比 率(%)		
人件費	1,241,571	13.5	1,191,440	1,168,083	27.9	議 会 費	105,147	1.1	-	105,147	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
うち職員給	606,470	6.6	568,351	-	-	総 務 費	2,242,135	24.4	50,920	1,544,951	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	-	-	
扶助費	634,002	6.9	234,090	232,858	5.6	民 生 費	1,448,983	15.8	-	942,174	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
公債費	441,860	4.8	424,787	424,787	10.1	衛 生 費	455,430	5.0	1,078	327,563	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	-	-	
元金	370,072	4.0	352,999	352,999	8.4	労 働 費	-	-	-	-	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
利子	71,788	0.8	71,788	71,788	1.7	農 林 水 産 業 費	476,743	5.2	228,726	280,479	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	668,439	7.3	551,961	109,716	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
(義務的経費計)	2,317,433	25.2	1,850,317	1,825,728	43.6	土 木 費	1,081,123	11.8	1,005,709	105,087	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
物件費	1,024,161	11.2	828,012	725,618	17.3	消 防 費	179,214	2.0	-	179,214	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
維持補修費	74,591	0.8	50,672	50,672	1.2	教 育 費	2,050,678	22.3	1,424,390	968,461	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
補助費等	1,248,723	13.6	618,884	552,046	13.2	災 害 復 旧 費	34,516	0.4	-	2,214	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
うち一部事務組合負担金	381,825	4.2	370,918	351,984	8.4	公 債 費	441,860	4.8	-	424,787	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
繰出金	585,000	6.4	525,323	295,173	7.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
積立金	627,640	6.8	597,683	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
投資・出資金・貸付金	9,420	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	9,184,268	100.0	3,262,784	4,989,793	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	585,000	国会	実 質 収 支	102,241	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
投資的経費	3,297,300	35.9	518,902	3,449,237千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	84,897	国民健康保険	再 差 引 収 支	58,655	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
うち人件費	39,881	0.4	29,859	-	-	経 常 収 支 比 率	82.3%	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,278	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
普通建設事業費	3,262,784	35.5	516,688	82.3%	85.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	4,196	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
うち補助	3,036,238	33.1	370,142	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,221,217千円	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	52	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
うち単独	226,546	2.5	146,546	-	-	合 計	256,254	国民健康保険	保 険 給 付 費	209	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
災害復旧事業費	34,516	0.4	2,214	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,221,217千円	国民健康保険	保 険 給 付 費	209	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,221,217千円	国民健康保険	保 険 給 付 費	209	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
歳出合計	9,184,268	100.0	4,989,793	5,221,217千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,221,217千円	国民健康保険	保 険 給 付 費	209	3,055,479	3,029,767	0.46	0.47	6.3	7.1	8.1	8.2	
														積立金	財 調	1,877,377	2,159,775		
														現在高	減 債	476,887	475,907		
														地方債現在高	特 定 目 的	1,681,597	1,192,167		
														(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	1,624,439	-		
														支出予定額	保 証 ・ 補 償	-	-		
														徴収率(%)	そ の 他 実 質 的 な もの	2,344	991,424		
														現計	収 益 事 業 収 入	-	-		
														年計	土 地 開 発 基 金 現 在 高	84,828	84,515		
														合計	98.5	96.8	98.4	96.4	
														市町村民税	98.4	97.1	97.5	96.0	
														純固定資産税	98.5	96.4	98.7	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,331人 5,042人 5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																	
		面 積 人 口 密 度	積 度	31.32 km ² 170人	26.1.1 25.3.31 増減率	5,860人 5,823人 0.6%	5,838人 5,799人 0.7%	区 分	22年国調	17年国調	47 3138 沖縄県 宜野座村	地方交付税種地 2-2																	
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
													区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
													一 般 職 員	一 般 職 員	82	247,066	3,013												
													うち消防職員	うち技能労務員	-	-	-												
													教育公務員	臨時職員	4	11,980	2,995												
													合計	合計	6	18,948	3,158												
													一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
													議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	7,200										
													非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	5,900										
													退職手当	火葬場	×	教育長	1	25.05.01	5,500										
													事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	2,720										
													税務事務	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,260										
													老人福祉	中学校	×	議会議員	10	23.04.01	2,100										
													伝染病	その他	×														
													区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
													基準財政収入額				597,026	490,709											
													基準財政需要額				1,752,193	1,722,202											
													標準収入額等				772,862	629,928											
													標準財政規模				2,039,955	1,993,004											
													財政力指数				0.30	0.30											
													実質収支比率(%)				6.0	9.8											
													公債費負担比率(%)				6.9	6.3											
													健全化判断比率																
													実質赤字比率(%)				-	-											
													連結実質赤字比率(%)				-	-											
													実質公債費比率(%)				6.7	7.5											
													将来負担比率(%)				17.7	23.9											
													積立金	財調	347,039	330,239													
													現在高	減債	111,306	111,306													
													地方債現在高	特定目的	1,690,834	1,772,166													
													（債務負担行為額）	物件等購入	-	-													
													（支出予定額）	保証・補償	-	-													
													（償還率）	その他	4,457	5,729													
													（償還率）	実質的なもの	-	-													
													（償還率）	収益事業収入	-	-													
													（償還率）	土地開発基金現在高	25,153	23,975													
													（償還率）	合計	97.8	94.4													
													（償還率）	市町村民税	98.3	95.2													
													（償還率）	純固定資産税	95.0	88.7													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,066人 10,619人 4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	11,423人	11,333人	区 分	22年国調	17年国調	47	3146				
					25.3.31	11,389人	11,307人	第1次	570	691	沖 縄 県	金 武 町	地方交付税種地	2-2		
					増減率	0.3%	0.2%	第2次	13.2	16.2						
					面積 人口密度	37.79km ² 293人		第3次	725	721						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	1,074,127	7.5	1,074,127	22.3	普通税	1,074,127	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	14,372,623	10,201,065			
地方譲与税	36,036	0.3	36,036	0.7	法定普通税	1,074,127	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	13,769,569	9,813,512			
利子割交付金	1,927	0.0	1,927	0.0	市町村民税	310,846	28.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	603,054	387,553			
配当割交付金	1,381	0.0	1,381	0.0	個人均等割	9,487	0.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	276,061	237,496			
株式等譲渡所得割交付金	2,275	0.0	2,275	0.0	所得割	265,539	24.7	-	旧産炭	×	実質収支	326,993	150,057			
地方消費税交付金	75,801	0.5	75,801	1.6	法人均等割	17,139	1.6	-	山振	×	単年度収支	176,936	-292,571			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,681	1.7	-	過疎	×	積立金	682	1,505			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	674,046	62.8	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	7,416	0.1	7,416	0.2	うち純固定資産税	673,658	62.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	370,000	180,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,388	2.7	-	中部	×	実質単年度収支	-192,382	-471,066			
地方特例交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	市町村たばこ税	59,847	5.6	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	2,297,974	16.0	2,047,941	42.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	139	392,119	2,821		
普通交付税	2,047,941	14.2	2,047,941	42.5	特別土地保有税	-	-	-	財務超過	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	250,033	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	5	17,085	3,417		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	8	22,675	2,834		
(一般財源計)	3,498,531	24.3	3,248,498	67.3	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,846	0.0	1,846	0.0	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	等 合	147	414,794	2,822		
分担金・負担金	70,802	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	143,565	1.0	22,182	0.5	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	7,630
手数料	37,657	0.3	9,319	0.2	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,170
国庫支出金	4,916,246	34.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	5,800
国庫提供交付金	521,571	3.6	521,571	10.8	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,127
都道府県支出金	1,905,750	13.3	-	-	合 計	1,074,127	100.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,780
財産収入	1,984,854	13.8	1,012,991	21.0					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	23.04.01	2,552
寄附金	28,803	0.2	-	-					伝染病	×	その他					
繰入金	504,181	3.5	-	-												
繰越金	237,496	1.7	-	-												
繰上収入	99,021	0.7	7,767	0.2												
地方債	422,300	2.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	225,700	1.6	-	-												
歳入合計	14,372,623	100.0	4,824,174	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	951,464	948,718			
人件費	1,502,557	10.9	1,403,006	1,383,907	27.4	議会費	136,500	1.0	-	136,500	基準財政需要額	2,999,405	2,940,634			
うち職員給	724,264	5.3	661,057	-	-	総務費	6,482,477	47.1	4,247,290	1,420,244	標準財政収入額等	1,229,164	1,224,516			
扶助費	767,027	5.6	233,915	233,890	4.6	民生費	2,074,986	15.1	15,320	1,336,955	標準財政規模	3,502,805	3,421,215			
公債費	406,137	2.9	378,418	378,418	7.5	衛生費	448,784	3.3	34,427	364,059	財政力指数	0.33	0.33			
元金	338,420	2.5	314,156	314,156	6.2	労働費	8,233	0.1	-	2,030	実質収支比率(%)	9.3	4.4			
利子	67,489	0.5	64,034	64,034	1.3	農林水産業費	1,671,070	12.1	1,330,334	424,031	公債費負担比率(%)	6.4	6.3			
一時借入金	228	0.0	228	228	0.0	商工費	54,868	0.4	-	52,078	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,675,721	19.4	2,015,339	1,996,215	39.5	土木費	961,587	7.0	789,774	359,146	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,530,644	11.1	1,262,818	1,056,549	20.9	消防費	193,371	1.4	525	193,371	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	74,755	0.5	71,599	55,361	1.1	教育費	1,331,495	9.7	454,542	780,149	実質公債費比率(%)	2.9	4.5			
補助費等	1,784,841	13.0	711,428	612,296	12.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	1.9	-			
うち一部事務組合負担金	310,840	2.3	310,840	310,840	6.2	公債費	406,137	2.9	-	378,418	積立金	909,379	1,128,640			
繰出金	635,005	4.6	635,005	471,017	9.3	諸支出費	61	0.0	-	61	現在高	580,553	578,650			
積立金	196,391	1.4	92,536	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,312,662	1,247,924			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,769,569	100.0	6,872,212	5,447,042	地方債現在高	4,755,572	4,671,692			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	735,000			
投資的経費	6,872,212	49.9	658,317	4,191,438千円	83.0%	公営事業等への繰上水道	30,217	0.2	680,025	124,147	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	簡易水道	14,803	0.1	4,191,438千円	52,216	その他	469,784	514,866			
普通建設事業費	6,872,212	49.9	658,317	4,191,438千円	83.0%	工業用水道	-	-	680,025	124,147	実質的なもの	-	-			
うち補助	6,683,205	48.5	495,967	4,191,438千円	86.9%	交通	-	-	680,025	124,147	収益事業収入	-	-			
うち単独	189,007	1.4	162,350	4,191,438千円	86.9%	国民健康保険	369,689	2.7	680,025	124,147	土地開発基金現在高	91,821	91,528			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	265,316	1.9	680,025	124,147	徴収率(%)	97.8	92.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-				680,025	124,147	現・計	98.2	95.6			
歳出合計	13,769,569	100.0	5,447,042	5,937,176千円	86.9%				680,025	124,147	市町村民税	98.2	95.6			
									680,025	124,147	純固定資産税	97.4	90.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,737人 5,110人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		面 積	積 度	22.77 km ² 208人	26.1.1	4,743人	4,730人	区 分	22年国調	17年国調	47	3154	地方交付税種地	2-1					
		人 口 密 度			25.3.31	4,787人	4,775人	第1次	833 37.7	956 40.7	沖 縄 県	伊 江 村							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	250 11.3	288 12.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 総 額		6,170,141	7,073,512						
地 方 税	333,897	5.4	333,897	15.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	275,922	385,475							
地 方 譲 与 税	44,459	0.7	44,459	2.0	普 通 税	333,897	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	65,857	38,502							
利 子 割 交 付 金	622	0.0	622	0.0	法 定 普 通 税	333,897	100.0	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	210,065	346,973							
配 当 割 交 付 金	456	0.0	456	0.0	市 町 村 民 税	122,417	36.7	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-136,908	96,971							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	761	0.0	761	0.0	個 人 均 等 割	4,545	1.4	-	山 振 ×	積 立 金	91,140	215,145							
地 方 消 費 税 交 付 金	31,951	0.5	31,951	1.4	所 得 割	101,851	30.5	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,284	0.0	2,284	0.1	法 人 均 等 割	9,497	2.8	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	200,000							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,524	2.0	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-145,768	112,116							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,445	0.2	9,445	0.4	固 定 資 産 税	163,996	49.1	-	中 部 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	156,458	46.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	109	309,124	2,836						
地 方 特 例 交 付 金	290	0.0	290	0.0	軽 自 動 車 税	17,185	5.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-						
地 方 交 付 税	1,950,860	31.6	1,709,454	77.4	市 町 村 た ば こ 税	29,757	8.9	-		う ち 技 能 労 務 員	-	-	-						
普 通 交 付 税	1,709,454	27.7	1,709,454	77.4	鉦 産 税	542	0.2	-		教 育 公 務 員	4	13,510	3,378						
特 別 交 付 税	241,406	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		等 合 計	113	322,634	2,855						
(一 般 財 源 計)	2,375,025	38.5	2,133,619	96.7	目 的 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,808	0.0	1,808	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,315			
分 担 金 ・ 負 担 金	21,745	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,928			
使 用 料	67,172	1.1	166	0.0	事 業 所 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,567			
手 数 料	162,214	2.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	2,632			
国 庫 支 出 金	764,905	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,184			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	69,447	1.1	69,447	3.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	16.04.01	2,028			
都 道 府 県 支 出 金	1,575,666	25.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		伝 染 病	そ の 他	×							
財 産 収 入 金	113,999	1.8	-	-	合 計	333,897	100.0	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
寄 附 金	24,228	0.4	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度 (千 円)	平 成 24年 度 (千 円)						
繰 上 金	164,000	2.7	-	-	人 件 費	913,736	15.5	817,422	800,325	34.5	議 会 費	71,972	1.2	-	71,972				
繰 越 金	385,475	6.2	-	-	う ち 職 員 給 付 費	537,529	9.1	471,416	-	-	総 務 費	1,390,158	23.6	499,957	788,628				
諸 収 入 債	146,884	2.4	2,460	0.1	公 債 費	302,171	5.1	287,795	287,795	12.4	民 生 費	820,759	13.9	-	579,269				
地 方 債	297,573	4.8	-	-	積 立 金	394,160	6.7	242,049	242,049	10.4	衛 生 費	376,451	6.4	14,290	208,795				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	45,746	45,746	2.0	労 働 費	78,190	1.3	-	120				
うち臨時財政対策債	115,173	1.9	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,558,937	26.4	1,290,151	345,245				
歳 入 合 計	6,170,141	100.0	2,207,500	100.0	歳 出 合 計	5,894,219	100.0	-	-	-	商 工 費	181,996	3.1	26,032	153,559				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度 (千 円)	平 成 24年 度 (千 円)				
人 件 費	913,736	15.5	817,422	800,325	34.5	議 会 費	71,972	1.2	-	-	71,972	-	標 準 財 政 規 模	2,261,521	2,242,186				
うち職員給付費	537,529	9.1	471,416	-	-	総 務 費	1,390,158	23.6	499,957	788,628	499,957	788,628	財 政 力 指 数	0.16	0.16				
扶助費	294,176	5.0	87,223	77,620	3.3	民 生 費	820,759	13.9	-	579,269	-	579,269	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	15.5				
公債費	302,171	5.1	287,795	287,795	12.4	衛 生 費	376,451	6.4	14,290	208,795	14,290	208,795	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	7.1				
元金利息	256,425	4.4	242,049	242,049	10.4	労 働 費	78,190	1.3	-	120	-	120	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
一時借入金利息	45,746	0.8	45,746	45,746	2.0	農 林 水 産 業 費	1,558,937	26.4	1,290,151	345,245	1,290,151	345,245	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	1,510,083	25.6	1,192,440	1,165,740	50.2	商 工 費	181,996	3.1	26,032	153,559	26,032	153,559	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件費	1,070,325	18.2	772,765	421,591	18.2	土 木 費	572,356	9.7	455,892	396,118	455,892	396,118	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.0	4.3				
維持補修費	28,037	0.5	28,037	22,710	1.0	消 防 費	17,356	0.3	-	17,356	-	17,356	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補助費等	235,071	4.0	178,689	53,568	2.3	教 育 費	522,164	8.9	68,355	428,258	68,355	428,258	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,788,156	1,797,016				
うち一部事務組合負担金	23,098	0.4	14,442	14,293	0.6	災 害 復 旧 費	950	0.0	-	950	-	950	現 在 高	700,324	528,286				
繰出金	300,916	5.1	270,724	155,211	6.7	公 債 費	302,171	5.1	-	287,795	-	287,795	地 方 債 現 在 高	1,321,249	1,254,267				
積立金	394,160	6.7	301,094	-	-	諸 支 出 費	759	0.0	-	759	-	759	地 方 債 現 在 高	3,643,194	3,602,046				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,894,219	100.0	2,354,677	3,278,824	-	3,278,824	物 件 等 購 入	-	-				
投資的経費	2,355,627	40.0	535,075	1,818,820千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 交 通 工 業 用 水 道 電 気 の 繰 上 そ の 他	302,672	5.1	1,200	556	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
うち人件費	6,740	0.1	6,740	6,740	経 常 一 般 財 源 等 計	1,818,820千円	29.3	1,200	556	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	2,354,677	39.9	534,125	78.3%	経 常 収 支 比 率	78.3%	82.4%	556	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	80,218	79,827				
うち補助	2,009,457	34.1	193,135	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	3,554,746千円	57.6	-	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.6	92.9				
うち単独	327,009	5.5	322,779	歳 入 一 般 財 源 等	3,554,746千円	57.6	151,296	149,620	151,296	4.3	149,620	149,620	現 計	98.8	96.7				
災害復旧事業費	950	0.0	950	歳 入 一 般 財 源 等	3,554,746千円	57.6	151,296	149,620	151,296	4.3	149,620	149,620	市 町 村 民 税	98.0	97.1				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,554,746千円	57.6	151,296	149,620	151,296	4.3	149,620	149,620	純 固 定 資 産 税	98.0	88.1				
歳出合計	5,894,219	100.0	3,278,824	3,554,746千円	歳 入 一 般 財 源 等	3,554,746千円	57.6	151,296	149,620	151,296	149,620	149,620	合 計	98.5	91.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,200人 37,306人 2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	41,051人	40,682人	区 分	22年国調	17年国調	47	3243			
区 分					25.3.31	40,835人	40,480人	第1次	500 3.5	559 3.7	沖 縄 県	読 谷 村	地方交付税種地	2-3	
区 分					増 減 率	0.5%	0.5%	第2次	2,680 18.8	3,082 20.6	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			区 分		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
決 算 額					収入済額			超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
構 成 比					構 成 比			構 成 比		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
経常一般財源等					経常一般財源等			経常一般財源等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
構 成 比					構 成 比			構 成 比		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方税	3,544,591	23.6	3,544,591	47.7	普通税	3,544,591	100.0	-	旧新産	x	15,012,034	13,814,566	514,792	516,120	
地方譲与税	74,451	0.5	74,451	1.0	法定普通税	3,544,591	100.0	-	旧工特	x	14,497,242	13,298,446	514,792	516,120	
利子割交付金	7,398	0.0	7,398	0.1	市町村民税	1,346,261	38.0	-	低開発	x	514,792	516,120	130,123	186,392	
配当割交付金	5,274	0.0	5,274	0.1	個人均等割	46,467	1.3	-	旧産炭	x	384,669	329,728	384,669	329,728	
株式等譲渡所得割交付金	8,661	0.1	8,661	0.1	所得割	1,207,419	34.1	-	山振	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
地方消費税交付金	225,989	1.5	225,989	3.0	法人均等割	42,604	1.2	-	過疎	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
ゴルフ場利用税交付金	17,196	0.1	17,196	0.2	法人税割	49,771	1.4	-	首都	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,889,958	53.3	-	近畿	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
自動車取得税交付金	15,816	0.1	15,816	0.2	うち純固定資産税	1,881,129	53.1	-	中部	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,556	3.1	-	財政健全化等	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
地方特例交付金	11,461	0.1	11,461	0.2	市町村たばこ税	197,813	5.6	-	指数表選定	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
地方交付税	2,793,298	18.6	2,627,779	35.4	鉱産税	3	0.0	-	財源超過	x	54,941	1,907	384,669	329,728	
普通交付税	2,627,779	17.5	2,627,779	35.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
特別交付税	165,519	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
(一般財源計)	6,704,135	44.7	6,538,616	88.0	法定目的税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
交通安全対策特別交付金	4,332	0.0	4,332	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
分担金・負担金	200,736	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
使用料	301,458	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
手数料	116,720	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
国庫支出金	1,821,729	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
国庫提供交付金	312,359	2.1	312,359	4.2	旧法による税	-	-	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	3,544,591	100.0	-	-	-	54,941	1,907	384,669	329,728	
都道府県支出金	2,768,783	18.4	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
財産収入	586,272	3.9	574,503	7.7							54,941	1,907	384,669	329,728	
寄附金	59,029	0.4	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
繰入金	591,609	3.9	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
繰越金	516,120	3.4	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
繰上り	144,580	1.0	1,189	0.0							54,941	1,907	384,669	329,728	
地方債	884,172	5.9	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
うち臨時財政対策債	493,872	3.3	-	-							54,941	1,907	384,669	329,728	
歳入合計	15,012,034	100.0	7,430,999	100.0							54,941	1,907	384,669	329,728	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		2,942,679		2,792,519	
決 算 額					決 算 額(A)					基準財政需要額		5,570,458		5,505,975	
構 成 比					構 成 比					標準税収入額等		3,831,764		3,614,592	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					標準財政規模		6,953,415		6,827,323	
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					財政力指数		0.52		0.52	
経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)		5.5		4.8	
経常収支比率					経常収支比率					公債費負担比率(%)		6.6		7.0	
経常収支比率					経常収支比率					健全化判断比率		-		-	
経常収支比率					経常収支比率					連結実質赤字比率(%)		-		-	
経常収支比率					経常収支比率					実質公債費比率(%)		3.4		3.7	
経常収支比率					経常収支比率					将来負担比率(%)		-		-	
経常収支比率					経常収支比率					積立金		2,434,085		2,343,720	
経常収支比率					経常収支比率					現在高		1,198,287		1,255,000	
経常収支比率					経常収支比率					地方債現在高		1,652,481		1,454,445	
経常収支比率					経常収支比率					地方債現在高		7,566,640		7,188,278	
経常収支比率					経常収支比率					（債務負担行為額）		332,232		179,608	
経常収支比率					経常収支比率					物件等購入		1,461		2,000	
経常収支比率					経常収支比率					保証・補償		840,590		554,302	
経常収支比率					経常収支比率					その他		-		-	
経常収支比率					経常収支比率					実質的なもの		-		-	
経常収支比率					経常収支比率					収益事業収入		-		-	
経常収支比率					経常収支比率					土地開発基金現在高		291,000		291,000	
経常収支比率					経常収支比率					徴収率(%)		97.0		91.4	
経常収支比率					経常収支比率					現・計		97.9		93.7	
経常収支比率					経常収支比率					市町村民税		97.3		91.2	
経常収支比率					経常収支比率					純固定資産税		96.0		89.1	
経常収支比率					経常収支比率					歳入一般財源等		96.4		88.9	
経常収支比率					経常収支比率					歳入一般財源等		97.3		91.2	
経常収支比率					経常収支比率					歳入一般財源等		95.5		86.5	
経常収支比率					経常収支比率					歳入一般財源等		96.4		88.9	
経常収支比率					経常収支比率					歳入一般財源等		97.3		91.2	
経常収支比率					経常収支比率					歳入一般財源等		95.5		86.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,951人 15,790人 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	16,669人	16,352人	区 分	22年国調	17年国調	47	3278			
区 分					25.3.31	16,576人	16,295人	第1次	124 2.1	156 2.5	沖 縄 県	北 中 城 村	地方交付税種地	2-4	
区 分					増 減 率	0.6%	0.3%	第2次	978 16.8	1,102 17.7	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
決 算 額					構 成 比	構 成 比	構 成 比	第3次	4,706 81.0	4,920 79.1	歳入総額		6,656,552		
構 成 比					構 成 比	構 成 比	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額		6,441,165		
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		215,387		249,150	
区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		翌年度に繰越すべき財源		50,982		38,534	
普 通 税					1,763,945	100.0	-	旧新産	×	実質収支		164,405		210,616	
法 定 普 通 税					1,763,945	100.0	-	旧工特	×	単年度収支		-46,211		90,415	
市 町 村 民 税					644,143	36.5	-	低開発	×	積立金		105,309		88,102	
個 人 均 等 割					18,957	1.1	-	旧産炭	×	繰上償還金		-		-	
所 得 割					575,547	32.6	-	山振	×	積立金取崩し額		80,801		103,001	
法 人 均 等 割					18,867	1.1	-	過疎	×	実質単年度収支		-21,703		75,516	
法 人 税 割					30,772	1.7	-	首都	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
固 定 資 産 税					917,042	52.0	-	近畿	×	一般職員		114		322,962	
うち純固定資産税					910,295	51.6	-	中部	×	うち消防職員		-		-	
軽自動車税					44,201	2.5	-	財政健全化等	×	うち技能労務員		8		23,104	
市町村たばこ税					158,559	9.0	-	指数表選定	×	教育公務員		6		16,739	
鉦産税					-	-	-	財源超過	×	臨時職員		-		-	
特別土地保有税					-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
法定外普通税					-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理		1		19.04.01	
目 的 税					-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		1		19.04.01	
法 定 目 的 税					-	-	-	退職手当	×	火葬場		1		19.04.01	
入湯税					-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1		18.04.01	
事業所税					-	-	-	税務事務	×	小学校		1		18.04.01	
都市計画税					-	-	-	老人福祉	×	中学校		12		18.04.01	
水利地益税等					-	-	-	伝染病	×	その他		-		-	
法定外目的税					-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		120		339,701		2,831	
旧法による税					-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		120		339,701		2,831	
合 計					1,763,945	100.0	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
歳入合計					6,656,552	100.0	3,791,419	議員公務災害		し尿処理		1		19.04.01	
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		決 算 額(A)	構 成 比	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
人 件 費					1,049,370	16.3	988,868	議会費	93,639	1.5	-	93,639	標準財政収入額	1,453,625	1,391,399
うち職員給					597,783	9.3	540,533	総務費	1,144,050	17.8	78,151	865,131	基準財政需要額	2,990,832	2,980,655
扶助費					850,645	13.2	235,105	民生費	2,245,728	34.9	193,781	1,130,741	標準財政収入額等	1,903,497	1,809,193
公債費					422,830	6.6	389,498	衛生費	694,542	10.8	24,429	592,021	標準財政規模	3,698,428	3,667,745
元金					355,916	5.5	322,584	労働費	9,220	0.1	-	58	財政力指数	0.47	0.46
元利					66,847	1.0	66,847	農林水産業費	154,296	2.4	37,909	82,032	実質収支比率(%)	4.4	5.7
一時借入金					67	0.0	67	商工費	81,914	1.3	25,097	17,574	公債費負担比率(%)	8.4	8.3
(義務的経費計)					2,322,845	36.1	1,613,471	土木費	728,421	11.3	325,591	472,775	健全化判断比率	-	-
物件費					1,349,648	21.0	950,088	消防費	223,646	3.5	-	223,646	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費					36,085	0.6	35,311	教育費	642,879	10.0	60,723	535,664	実質公債費比率(%)	6.4	6.9
補助費等					1,072,396	16.6	844,535	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	40.3	49.2
うち一部事務組合負担金					569,883	8.8	569,823	公債費	422,830	6.6	-	389,498	積立金	611,658	587,150
繰出金					750,801	11.7	669,385	諸支出費	-	-	-	-	現在高	12,915	12,914
積立金					163,709	2.5	116,717	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	647,292	616,092
投資・出資金・貸付金					-	-	-	歳出合計	6,441,165	100.0	745,681	4,402,779	地方債現在高	4,461,804	4,533,296
前年度繰上充用金					-	-	-	国会	750,801	11.6	173,272	-132,020	債務負担行為額	-	-
投資的経費					745,681	11.6	173,272	国民健康保険	191,661	2.9	280,892	230	物件等購入	-	-
うち人件費					-	-	-	国民健康保険	280,892	4.3	280,892	125	保証・補償	714,000	-
普通建設事業費					745,681	11.6	173,272	その他	278,248	4.3	278,248	-228,404	その他	72,132	65,889
うち補助					592,906	9.2	21,326	下水道	-	-	-	2,999	実質的なもの	-	-
うち単独					152,775	2.4	151,946	上水道	-	-	-	2,999	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費					-	-	-	工業用水道	-	-	-	5,931	土地開発基金現在高	31,994	31,993
失業対策事業費					-	-	-	交通	-	-	-	65	徴収率(%)	97.9	91.5
歳出合計					6,441,165	100.0	4,402,779	その他	278,248	4.3	278,248	230	合計	97.8	90.9
経常経費充当一般財源等計					3,387,998千円			国民健康保険	280,892	4.3	280,892	125	市町村民税	97.7	90.6
経常収支比率					83.7%			国民健康保険	280,892	4.3	280,892	125	純固定資産税	97.6	88.5
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等			国民健康保険	280,892	4.3	280,892	125	純固定資産税	97.6	88.5
歳入一般財源等					4,618,166千円			国民健康保険	280,892	4.3	280,892	125	純固定資産税	97.6	88.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,680人 15,798人 11.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
					26.1.1	18,906人	18,792人	区 分	22年国調	17年国調	47	3286		
					25.3.31	18,486人	18,375人	第1次	404 5.6	440 6.7	沖縄県	中城村	地方交付税種地	2-4
					増減率	2.3%	2.3%	第2次	1,444 20.1	1,451 22.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,350 74.3	4,661 71.0	歳入総額		6,798,007	6,985,452
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳出総額	6,660,021	6,801,647
地方税	1,798,432	26.5	1,798,432	50.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	137,986	183,805	
地方譲与税	43,345	0.6	43,345	1.2	普 通 税	1,798,432	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	28,094	87,938	
利子割交付金	3,389	0.0	3,389	0.1	法定普通税	1,798,432	100.0	-	低開発	×	実質収支	109,892	95,867	
配当割交付金	2,448	0.0	2,448	0.1	市町村民税	699,699	38.9	-	旧産炭	×	単年度収支	14,025	17,955	
株式等譲渡所得割交付金	4,047	0.1	4,047	0.1	個人均等割	21,985	1.2	-	山振	×	積立金	137,583	167,832	
地方消費税交付金	120,789	1.8	120,789	3.4	所得割	584,643	32.5	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	22,862	0.3	22,862	0.6	法人均等割	36,755	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額	74,230	226,046	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,316	3.1	-	近畿	×	実質単年度収支	77,378	-40,259	
自動車取得税交付金	8,792	0.1	8,792	0.2	固定資産税	951,209	52.9	-	中部	×	区 分			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	945,080	52.6	-	財政健全化等	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	7,909	0.1	7,909	0.2	軽自動車税	51,844	2.9	-	指数表選定	×	一般職員	98	285,572	2,914
地方交付税	1,655,523	24.4	1,518,302	43.0	市町村たばこ税	95,680	5.3	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	1,518,302	22.3	1,518,302	43.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	6	18,420	3,070
特別交付税	137,221	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		教育公務員	5	18,255	3,651
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	3,667,536	54.0	3,530,315	99.9	目的税	-	-	-	適用開始年月日		合計	103	303,827	2,950
交通安全対策特別交付金	1,862	0.0	1,862	0.1	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		議員公務災害			
分担金・負担金	25,593	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	し尿処理		非常勤公務災害			
使用料	90,499	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	ごみ処理		退職手当			
手数料	30,747	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	火葬場	×	事務機共同			
国庫支出金	817,336	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防	×	税務事務			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	小学校	×	老人福祉			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	中学校	×	伝染病			
都道府県支出金	1,473,834	21.7	-	-	合 計	1,798,432	100.0	-	その他		区 分			
財産収入	11,830	0.2	-	-							一般職員	98	285,572	2,914
寄附金	4,078	0.1	-	-							うち消防職員	-	-	-
繰入金	96,730	1.4	-	-							うち技能労務員	6	18,420	3,070
繰越金	183,805	2.7	-	-							教育公務員	5	18,255	3,651
繰上収入	51,359	0.8	776	0.0							臨時職員	-	-	-
地方債	342,798	5.0	-	-							合計	103	303,827	2,950
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	234,598	3.5	-	-										
歳入合計	6,798,007	100.0	3,532,953	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,010,763	15.2	887,364	821,504	21.8	議会費	106,168	1.6	-	106,168	標準財政収入額	1,501,675	1,331,120	
うち職員給	526,362	7.9	423,835	-	-	総務費	942,931	14.2	91,593	771,026	標準財政需要額	3,019,977	2,956,023	
扶助費	859,810	12.9	225,130	223,128	5.9	民生費	2,223,430	33.4	-	1,072,169	標準税収入額等	1,959,464	1,716,345	
公債費	533,709	8.0	533,709	533,709	14.2	衛生費	588,365	8.8	918	541,679	標準財政規模	3,712,364	3,609,058	
元金	448,117	6.7	448,117	448,117	11.9	労働費	4,019	0.1	-	2,719	財政力指数	0.47	0.45	
利子	85,514	1.3	85,514	85,514	2.3	農林水産業費	209,832	3.2	132,106	76,494	実質収支比率(%)	3.0	2.7	
一時借入金	78	0.0	78	78	0.0	商工費	105,343	1.6	38,137	43,378	公債費負担比率(%)	12.4	11.3	
(義務的経費計)	2,404,282	36.1	1,646,203	1,578,341	41.9	土木費	738,706	11.1	530,861	318,601	健全化判断比率	-	-	
物件費	858,338	12.9	617,935	519,525	13.8	消防費	243,408	3.7	-	243,408	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	32,365	0.5	28,179	9,601	0.3	教育費	963,410	14.5	403,938	453,116	実質公債費比率(%)	10.4	10.6	
補助費等	1,275,687	19.2	856,714	807,016	21.4	災害復旧費	700	0.0	-	700	将来負担比率(%)	87.4	98.6	
うち一部事務組合負担金	626,945	9.4	626,945	617,544	16.4	公債費	533,709	8.0	-	533,709	積立金	479,162	415,809	
繰出金	733,513	11.0	654,497	361,543	9.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	181,827	181,827	
積立金	157,583	2.4	157,583	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	253,829	256,329	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,660,021	100.0	1,197,553	4,163,167	地方債現在高	5,884,353	5,989,672	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,198,253	18.0	202,056	3,276,026千円		経常経費充当一般財源等計	734,431		国会	実質収支	47,857	-	-	
うち人件費	3,636	0.1	-	-		公営事業等への繰上	112,778		国民健康保険	再差引収支	-61,969	62,233	686	
普通建設事業費	1,197,553	18.0	201,356	87.0%	92.7%	経常収支比率	918		健康保険	加入世帯数(世帯)	2,918	-	-	
うち補助	1,077,479	16.2	84,432	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	281,525		被保険者数(人)	5,715	収益事業収入	-	-	
うち単独	120,074	1.8	116,924			国民健康保険	281,525		被保険者1人当り	62	土地開発基金現在高	104,753	104,753	
災害復旧事業費	700	0.0	700			その他	339,210		保険税(料)収入額	62	徴収率(%)	97.5	90.5	
失業対策事業費	-	-	-						国庫支出金	164	現・計	98.5	94.9	
歳出合計	6,660,021	100.0	4,163,167						保険給付費	259	純固定資産税	96.6	87.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,766人 33,733人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
					26.1.1	35,337人	34,950人	区 分	22年国調	17年国調	47	3294							
					25.3.31	35,101人	34,742人	第1次	281 2.1	348 2.5	沖 縄 県	西 原 町	地方交付税種地	2-4					
					増減率	0.7%	0.6%	第2次	2,310 17.4	2,617 18.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	10,685 80.5	10,752 77.2	歳入総額		14,531,695	12,895,469					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		14,235,530	12,387,766					
地方税	3,365,107	23.2	3,365,107	58.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		296,165	507,703					
地方譲与税	94,442	0.6	94,442	1.6	普 通 税	3,365,107	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		53,689	146,097					
利子割交付金	6,966	0.0	6,966	0.1	法 定 普 通 税	3,365,107	100.0	-	低開発	×	実質収支		242,476	361,606					
配当割交付金	4,954	0.0	4,954	0.1	市 町 村 民 税	1,334,990	39.7	-	旧産炭	×	単年度収支		-119,130	141,379					
株式等譲渡所得割交付金	8,126	0.1	8,126	0.1	個 人 均 等 割	41,206	1.2	-	山振	×	積立金		640,000	355,000					
地方消費税交付金	308,385	2.1	308,385	5.3	所 得 割	1,070,943	31.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	19,549	0.1	19,549	0.3	法 人 均 等 割	76,025	2.3	-	首都	×	積立金取崩し額		272,000	436,446					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	146,816	4.4	-	近畿	×	実質単年度収支		248,870	59,933					
自動車取得税交付金	14,311	0.1	14,311	0.2	固 定 資 産 税	1,745,897	51.9	-	中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,714,291	50.9	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	160	510,720	3,192					
地方特例交付金	7,829	0.1	7,829	0.1	軽自動車税	103,631	3.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	2,107,085	14.5	1,946,678	33.6	市町村たばこ税	180,589	5.4	-	財源超過	×	うち技能労務員	16	52,688	3,293					
普通交付税	1,946,678	13.4	1,946,678	33.6	鉦産税	-	-	-			教育公務員	14	45,346	3,239					
特別交付税	160,400	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	174	556,066	3,196					
(一般財源計)	5,936,754	40.9	5,776,347	99.8	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	3,925	0.0	3,925	0.1	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,540			
分担金・負担金	379,515	2.6	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,100			
使用料	79,540	0.5	9,075	0.2	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,730			
手数料	52,994	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	12.04.01	3,180			
国庫支出金	1,712,402	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	12.04.01	2,660			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	17	12.04.01	2,430			
都道府県支出金	2,467,067	17.0	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	-	-	-	-			
財産収入	409,732	2.8	898	0.0	合 計	3,365,107	100.0	-			区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
寄附金	5,146	0.0	-	-							基準財政収入額	2,951,720	2,824,151						
繰入金	609,904	4.2	-	-							基準財政需要額	4,898,398	4,894,134						
繰越金	507,703	3.5	-	-							標準税収入額等	3,839,730	3,652,339						
諸収入	157,483	1.1	-	-							標準財政規模	6,282,138	6,228,860						
地方債	2,209,530	15.2	-	-							財政力指数	0.59	0.59						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	3.9	5.8						
うち臨時財政対策債	495,730	3.4	-	-							公債費負担比率(%)	13.2	13.0						
歳入合計	14,531,695	100.0	5,790,245	100.0							健全化判断比率	9.2	9.7						
											将来負担比率(%)	110.9	88.6						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					積立金		財調		現在高		地方債現在高		徴収率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	財調	現在高	地方債現在高	徴収率(%)	現 計	合 計	95.1	94.7
人件費	1,691,177	11.9	1,520,170	1,516,974	24.1	議会費	138,237	1.0	-	-	1,012,748	644,748	11,894,591	10,569,962	144	98.0	97.6	95.1	94.7
うち職員給	838,170	5.9	722,068	-	-	総務費	4,240,719	29.8	2,461,599	1,199,730	606	606	17,812	36,499	255	98.5	96.1	98.2	95.7
扶助費	2,577,915	18.1	745,545	744,897	11.9	民生費	4,215,579	29.6	7,690	1,941,727	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
公債費	1,045,125	7.3	950,417	950,417	15.1	衛生費	578,377	4.1	-	508,074	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
元金	884,901	6.2	790,193	790,193	12.6	労働費	49,353	0.3	-	16,202	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
元利子	159,433	1.1	159,433	159,433	2.5	農林水産業費	110,638	0.8	1,725	86,397	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
一時借入金	791	0.0	791	791	0.0	商工費	8,700	0.1	100	8,700	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
(義務的経費計)	5,314,217	37.3	3,216,132	3,212,288	51.1	土木費	2,026,651	14.2	1,718,073	648,881	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
物件費	1,457,895	10.2	945,388	852,186	13.6	消防費	491,721	3.5	-	491,721	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
維持補修費	48,990	0.3	45,139	44,407	0.7	教育費	1,330,430	9.3	62,169	926,189	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
補助費等	1,288,258	9.0	997,055	751,099	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
うち一部事務組合負担金	730,292	5.1	730,275	671,365	10.7	公債費	1,045,125	7.3	-	950,417	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
繰出金	1,187,794	8.3	1,032,941	835,777	13.3	諸支出費	-	-	-	-	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
積立金	687,020	4.8	235,523	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,235,530	100.0	4,251,356	6,916,275	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
投資的経費	4,251,356	29.9	444,097	5,695,757千円	90.6%	經常経費充当一般財源等計	1,187,794	国会	実 質 収 支	-1,320,987	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
うち人件費	238,674	1.7	213,405	-	-	經常収支比率	201,025	国民健康	再 差 引 収 支	-1,417,954	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
普通建設事業費	4,251,356	29.9	444,097	90.6%	98.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,198	健康保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,552	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
うち補助	2,722,849	19.1	48,869	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		宅 地 造 成	-	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	57	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
うち単独	1,528,507	10.7	395,228	歳入一般財源等		上 水 道	-	1人当り	保 険 給 付 費	255	402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
災害復旧事業費	-	-	-	7,212,372千円		工 業 用 水 道	-				402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	409,228				402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7
歳出合計	14,235,530	100.0	6,916,275			そ の 他	571,343				402,466	678,886	-	-	144	98.5	96.1	98.2	95.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,318人 15,343人 6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	5.10 km ² 3,200人	26.1.1 25.3.31 増減率	18,546人 18,454人 1.6%	18,454人 18,157人 1.6%	区 分	22年国調	17年国調	47	3481	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	118 1.8	143 2.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,055 16.4	1,229 18.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地 方 税	1,476,955	21.3	1,476,955	43.3	区 分			第3次	5,262 81.8	5,063 78.1	歳入総額		6,929,071	7,763,207				
地 方 譲 与 税	33,863	0.5	33,863	1.0	普 通 税			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		6,861,206	7,435,504					
利 子 割 交 付 金	3,079	0.0	3,079	0.1	法 定 普 通 税			旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		67,865	327,703				
配 当 割 交 付 金	2,222	0.0	2,222	0.1	市 町 村 民 税						旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		24,309	202,352	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,670	0.1	3,670	0.1	個 人 均 等 割			首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×				財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 収 支		43,556
地 方 消 費 税 交 付 金	115,030	1.7	115,030	3.4	法 人 均 等 割						一 般 職 員 等	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	単 年 度 収 支
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,668	0.0	1,668	0.0	法 人 税 割			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			積 立 金
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,189	0.1	7,189	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
地 方 特 例 交 付 金	9,626	0.1	9,626	0.3	市 町 村 た ば こ 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
地 方 交 付 税	1,912,851	27.6	1,742,380	51.1	鉦 産 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
普 通 交 付 税	1,742,380	25.1	1,742,380	51.1	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
特 別 交 付 税	170,471	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
(一 般 財 源 計)	3,566,153	51.5	3,395,682	99.5	法 定 目 的 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,702	0.0	2,702	0.1	入 湯 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
分 担 金 ・ 負 担 金	240,555	3.5	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
使 用 料	77,113	1.1	-	-	都 市 計 画 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
手 数 料	12,774	0.2	303	0.0	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
国 庫 支 出 金	921,749	13.3	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
都 道 府 県 支 出 金	1,071,224	15.5	-	-	合 計			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
財 産 収 入 金	3,305	0.0	2,979	0.1	法 定 目 的 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
寄 附 金	5,834	0.1	-	-	入 湯 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
繰 上 金	158,808	2.3	-	-	事 業 所 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
繰 越 金	327,703	4.7	-	-	都 市 計 画 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
諸 収 入 債	61,306	0.9	9,685	0.3	水 利 地 益 税 等						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
地 方 債	479,845	6.9	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
うち臨時財政対策債	219,045	3.2	-	-	合 計			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員				一 般 職 員	一 般 職 員			
歳 入 合 計	6,929,071	100.0	3,411,351	100.0	法 定 目 的 税						一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員			一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			区 分			区 分						区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人 件 費	1,057,724	15.4	917,889	841,314	23.2	議 会 費	100,259	1.5	-	100,259	議 会 費	100,259	1.5	100,259	23.2			
うち職員給	537,538	7.8	465,392	-	-	総 務 費	902,309	13.2	110,800	703,729	総 務 費	902,309	13.2	110,800	23.2			
扶 助 費	1,405,722	20.5	431,158	397,644	11.0	民 生 費	2,556,768	37.3	124,176	1,214,986	民 生 費	2,556,768	37.3	124,176	37.3			
公 債 費	533,952	7.8	511,286	511,286	14.1	衛 生 費	477,491	7.0	-	432,981	衛 生 費	477,491	7.0	-	7.0			
内 元 利 子 金 利 子	447,213	6.5	424,547	424,547	11.7	労 働 費	-	-	-	-	労 働 費	-	-	-	-			
一時借入金	120	0.0	120	120	0.0	農 林 水 産 業 費	44,668	0.7	-	19,976	農 林 水 産 業 費	44,668	0.7	-	0.7			
(義 務 的 経 費 計)	2,997,398	43.7	1,860,333	1,750,244	48.2	商 工 費	285,311	4.2	100,457	41,758	商 工 費	285,311	4.2	100,457	4.2			
物 件 費	1,149,905	16.8	672,467	505,098	13.9	土 木 費	592,237	8.6	260,955	279,251	土 木 費	592,237	8.6	260,955	8.6			
維 持 補 修 費	24,043	0.4	22,252	22,201	0.6	消 防 費	222,489	3.2	-	222,489	消 防 費	222,489	3.2	-	3.2			
補 助 費 等	696,456	10.2	614,072	583,607	16.1	教 育 費	1,145,722	16.7	458,029	656,603	教 育 費	1,145,722	16.7	458,029	16.7			
うち一部事務組合負担金	474,324	6.9	474,324	464,698	12.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			
繰 出 金	821,476	12.0	745,511	337,927	9.3	公 債 費	533,952	7.8	-	511,286	公 債 費	533,952	7.8	-	7.8			
積 立 金	117,511	1.7	117,392	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-				

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,244人 33,537人 5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	36,584人	36,514人	区 分	22年国調	17年国調	47	3502			
区 分					25.3.31	35,941人	35,866人	第1次	580 4.1	639 4.4	沖 縄 県	南 風 原 町	地方交付税種地	2-4	
区 分					増 減 率	10.72km ² 3,288人	1.8%	第2次	2,439 17.1	2,884 19.8	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
決 算 額					構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額		
構 成 比					構 成 比	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		歳入歳出差引	
地 方 税					3,457,487	普 通 税		3,457,487		100.0		-		13,803,592	
地 方 譲 与 税					64,498	法 定 普 通 税		3,457,487		100.0		-		12,796,082	
利 子 割 交 付 金					7,276	市 町 村 民 税		1,417,576		41.0		-		12,287,516	
配 当 割 交 付 金					5,191	個 人 均 等 割		43,475		1.3		-		508,566	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					8,526	所 得 税		1,159,907		33.5		-		177,733	
地 方 消 費 税 交 付 金					276,916	法 人 均 等 割		84,603		2.4		-		330,833	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-	法 人 税 割		129,591		3.7		-		154,344	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	固 定 資 産 税		1,659,443		48.0		-		211,463	
自 動 車 取 得 税 交 付 金					13,717	う ち 純 固 定 資 産 税		1,644,538		47.6		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	軽 自 動 車 税		97,602		2.8		-		-	
地 方 特 例 交 付 金					7,000	市 町 村 た ば こ 税		282,866		8.2		-		-	
地 方 交 付 税					2,321,707	鉦 産 税		-		-		-		-	
普 通 交 付 税					2,128,079	特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-	
特 別 交 付 税					193,628	法 定 外 普 通 税		-		-		-		-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税					-	目 的 税		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)					6,162,318	法 定 目 的 税		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					5,803	入 湯 税		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金					510,416	事 業 所 税		-		-		-		-	
使 用 料					82,036	都 市 計 画 税		-		-		-		-	
手 数 料					22,535	水 利 地 益 税 等		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金					1,650,065	法 定 外 目 的 税		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金					-	旧 法 に よ る 税		-		-		-		-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)					-	合 計		3,457,487		100.0		-		-	
都 道 府 県 支 出 金					2,918,233	法 定 目 的 税		-		-		-		-	
財 産 収 入 金					115,362	入 湯 税		-		-		-		-	
寄 附 金					3,940	事 業 所 税		-		-		-		-	
繰 上 金					240,435	都 市 計 画 税		-		-		-		-	
繰 越 金					508,566	水 利 地 益 税 等		-		-		-		-	
諸 収 入 金					195,483	法 定 外 目 的 税		-		-		-		-	
地 方 債					1,388,400	旧 法 に よ る 税		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-	合 計		3,457,487		100.0		-		-	
うち臨時財政対策債					516,000	法 定 目 的 税		-		-		-		-	
歳 入 合 計					13,803,592	入 湯 税		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分					決 算 額			構 成 比		基 準 財 政 収 入 額		2,898,990			
人 件 費					1,638,577			12.2		基 準 財 政 需 要 額		5,023,577			
うち職員給					917,095			6.8		標 準 税 収 入 額 等		3,768,814			
扶 助 費					3,094,178			23.0		標 準 財 政 規 模		6,412,968			
公 債 費					1,162,295			8.6		財 政 力 指 数		0.58			
元 利 金					955,279			7.1		実 質 収 支 比 率 (%)		2.8			
元 子 金					204,244			1.5		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.7			
元 利 子					204,244			3.1		健 全 化 判 断 比 率		-			
元 利 子					2,772			0.0		実 質 赤 字 比 率 (%)		-			
(義 務 的 経 費 計)					5,895,050			43.8		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		4.81			
物 件 費					1,757,615			13.1		実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.9			
維 持 補 修 費					24,675			0.2		将 来 負 担 比 率 (%)		107.6			
補 助 費 等					1,339,822			10.0		積 立 金		1,971,953			
うち一部事務組合負担金					664,086			4.9		財 調 減 債		70,589			
繰 出 金					1,177,531			8.7		特 定 目 的		336,620			
積 立 金					188,392			1.4		地 方 債 現 在 高		14,072,592			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					25,000			0.2		物 件 等 購 入		64,419			
前 年 度 繰 上 充 用 金					-			-		保 証 ・ 補 償		-			
投 資 的 経 費					3,054,674			22.7		そ の 他		5,512			
うち人件費					96,869			0.7		収 益 事 業 収 入		-			
普通建設事業費					3,054,674			22.7		土 地 開 発 基 金 現 在 高		214,153			
うち補助					2,556,357			19.0		徴 収 率 (%)		-			
うち単独					498,317			3.7		現 ・ 計		-			
災害復旧事業費					-			-		合 計		99.1 96.8			
失業対策事業費					-			-		市 町 村 民 税		99.2 97.0			
歳 出 合 計					13,462,759			100.0		純 固 定 資 産 税		99.0 96.2			
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					5,878,771千円			-		-		-			
経 常 収 支 比 率					90.2%			97.9%		-		-			
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					-			-		-		-			
歳 入 一 般 財 源 等					7,423,327千円			-		-		-			
議 会 費					131,965			1.0		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理			
総 務 費					1,209,553			9.0		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理			
民 生 費					4,801,645			35.7		退 職 手 当		火 葬 場			
衛 生 費					770,228			5.7		事 務 機 共 同		常 備 消 防			
労 働 費					32,344			0.2		税 務 事 務		小 学 校			
農 林 水 産 業 費					367,634			2.7		老 人 福 祉		中 学 校			
商 工 費					280,611			2.1		伝 染 病		そ の 他			
土 木 費					2,583,482			19.2		-		-			
消 防 費					521,835			3.9		-		-			
教 育 費					1,601,167			11.9		-		-			
災 害 復 旧 費					-			-		-		-			
公 債 費					1,162,295			8.6		-		-			
諸 支 出 費					-			-		-		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金					-			-		-		-			
歳 出 合 計					13,462,759			100.0		-		-			
公 営 事 業 等 へ の 繰 出					1,177,531			-		-		-			
合 計					1,209,553			9.0		-		-			
下 水 道					202,603			-		-		-			
上 水 道					-			-		-		-			
工 業 用 水 道					-			-		-		-			
交 通					-			-		-		-			
国 民 健 康 保 険					462,599			-		-		-			
そ の 他					512,329			-		-		-			
実 質 収 支					-493,408			-		-		-			
再 差 引 収 支					-591,552			-		-		-			
加 入 世 帯 数 (世 帯)					5,314			-		-		-			
被 保 険 者 数 (人)					10,838			-		-		-			
保 険 税 (料) 収 入 額					62			-		-		-			
被 保 険 者 1 人 当 り					156			-		-		-			
国 庫 支 出 金					261			-		-		-			
保 険 給 付 費					-			-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	760人 790人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
								区分	22年国調	17年国調							
					26.1.1	705人	700人	第1次	26 5.8	19 4.6	47	3537	地方交付税種地	2-1			
					25.3.31	707人	700人	第2次	40 8.9	29 7.0	沖縄県 渡嘉敷村						
					増減率	-0.3%	0.0%	第3次	385 85.4	369 88.5	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
地方税	69,575	3.8	59,494	9.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	1,854,758	1,726,709				
地方譲与税	6,089	0.3	6,089	0.9	普通税	59,494	85.5	-	旧工特	×	歳出総額	1,826,604	1,628,528				
利子割交付金	165	0.0	165	0.0	法定普通税	59,494	85.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	28,154	98,181				
配当割交付金	118	0.0	118	0.0	市町村民税	27,209	39.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	17,638	5,821				
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0	個人均等割	852	1.2	-	山振	×	実質収支	10,516	92,360				
地方消費税交付金	7,380	0.4	7,380	1.1	所得割	23,370	33.6	-	過疎	×	単年度収支	-81,844	-10,534				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,705	3.9	-	首都	×	積立金	39,512	42,492				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	282	0.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	30,415				
自動車取得税交付金	1,286	0.1	1,286	0.2	固定資産税	26,040	37.4	-	中部	×	積立金取崩し額	50,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,016	37.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-92,332	62,373				
地方特例交付金	82	0.0	82	0.0	軽自動車税	1,939	2.8	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	809,148	43.6	578,075	87.6	市町村たばこ税	4,306	6.2	-	財源超過	×	一般職員	32	98,752	3,086			
普通交付税	578,075	31.2	578,075	87.6	固定資産税	26,040	37.4	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	231,073	12.5	-	-	うち純固定資産税	26,016	37.4	-			うち技能労務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	軽自動車税	1,939	2.8	-			教育公務員	2	6,382	3,191			
(一般財源計)	894,038	48.2	652,884	98.9	市町村たばこ税	4,306	6.2	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-			合計	34	105,134	3,092			
分担金・負担金	1,362	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	30,320	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	5,814
手数料	9,884	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	4,703
国庫支出金	155,957	8.4	-	-	目的税	10,081	14.5	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	4,412
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	2,070
都道府県支出金	404,190	21.8	-	-	入湯税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	1,710
財産収入	12,832	0.7	7,050	1.1	都市計画税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	5	23.04.01	1,620
寄附金	6,536	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他	×				
繰入金	52,782	2.8	-	-	法定外目的税	10,081	14.5	-			区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
繰越金	98,181	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-			基準財政収入額	60,170	57,850				
諸収入	10,008	0.5	305	0.0	合 計	69,575	100.0	-			基準財政需要額	638,245	669,044				
地方債	178,668	9.6	-	-							標準税収入額等	76,548	72,576				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	687,091	719,703				
うち臨時財政対策債	32,468	1.8	-	-							財政力指数	0.09	0.09				
歳入合計	1,854,758	100.0	660,239	100.0							実質収支比率(%)	1.5	12.8				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	公債費負担比率(%)	20.0				
人件費	336,908	18.4	328,166	322,792	46.6	議会費	37,210	2.0	-	37,210	公債費負担比率(%)	14.8	20.0				
うち職員給	171,205	9.4	164,025	-	-	総務費	363,253	19.9	3,494	342,683	健全化判断比率	-	-				
扶助費	47,532	2.6	14,707	13,506	1.9	民生費	218,224	11.9	39,475	137,267	連結実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	180,770	9.9	165,334	165,334	23.9	衛生費	233,649	12.8	127,975	115,575	実質公債費比率(%)	13.8	13.7				
元金	163,179	8.9	147,743	147,743	21.3	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-				
元利子	17,466	1.0	17,466	17,466	2.5	農林水産業費	109,027	6.0	72,720	40,424	積立金	492,962	503,450				
一時借入金	125	0.0	125	125	0.0	商工費	67,549	3.7	25,433	33,651	現在高	126,098	100,068				
(義務的経費計)	565,210	30.9	508,207	501,632	72.4	土木費	260,939	14.3	215,872	56,511	特定目的	210,815	184,627				
物件費	309,608	16.9	237,948	139,174	20.1	消防費	23,267	1.3	-	9,868	地方債現在高	1,211,044	1,195,555				
維持補修費	12,386	0.7	10,583	3,581	0.5	教育費	306,016	16.8	153,636	132,894	(債務負担行為額)	218,000	-				
補助費等	61,472	3.4	55,593	19,453	2.8	災害復旧費	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
うち一部事務組合負担金	7,857	0.4	7,857	5,881	0.8	公債費	180,770	9.9	-	165,334	保証・補償	-	-				
繰出金	144,857	7.9	140,219	69,565	10.0	諸支出費	26,700	1.5	-	26,700	その他	-	-				
積立金	94,466	5.2	91,765	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,826,604	100.0	638,605	1,098,117	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	144,857	国会	9,410	9,410	土地開発基金現在高	29,024	29,015				
投資的経費	638,605	35.0	53,802	733,405千円	733,405千円	経常収支比率	51,000	国民健康	6,897	6,897	徴収率(%)	98.7	95.4				
うち人件費	-	-	-	-	-	105.9%	26,700	健康保険	160	160	合計	98.4	98.0				
普通建設事業費	638,605	35.0	53,802	53,802	53,802	111.1%	12,500	状況	230	230	市町村民税	99.4	98.0				
うち補助	616,290	33.7	31,487	31,487	31,487	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者	53	53	純固定資産税	97.1	90.3				
うち単独	22,315	1.2	22,315	22,315	22,315	歳入一般財源等	15,714	1人当り	173	173							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	38,943	業況	199	199							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	-							
歳出合計	1,826,604	100.0	1,098,117	1,120,876千円	1,120,876千円	その他	-		-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	865人 1,077人 -19.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積	積 度	16.74 km ² 52人	26.1.1 25.3.31 増減率	900人 904人 -0.4%	895人 901人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	47	3545	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収 入 の 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	73,882	3.9	73,882	9.8	普 通 税	73,882	100.0	-	旧 新 産 ×	収 入 の 状 況	歳 入 総 額	1,893,521	1,809,766		
地 方 譲 与 税	7,748	0.4	7,748	1.0	法 定 普 通 税	73,882	100.0	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	1,756,142	1,683,601		
利 子 割 交 付 金	174	0.0	174	0.0	市 町 村 民 税	29,523	40.0	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	137,379	126,165		
配 当 割 交 付 金	122	0.0	122	0.0	個 人 均 等 割	936	1.3	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	26,840	14,025		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	所 得 割	26,396	35.7	-	山 振 ×		実 質 収 支	110,539	112,140		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,626	0.5	8,626	1.1	法 人 均 等 割	2,168	2.9	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-1,601	8,198		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	23	0.0	-	首 都 ×		積 立 金	101,690	44,154		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	37,445	50.7	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	24,016		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,635	0.1	1,635	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	36,734	49.7	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	89,869	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	2,011	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	10,220	76,368		
地 方 特 例 交 付 金	93	0.0	93	0.0	市 町 村 た ば こ 税	4,903	6.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税	936,736	49.5	661,300	87.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	30	82,410	2,747			
普 通 交 付 税	661,300	34.9	661,300	87.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	275,436	14.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	2,127	2,127			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	2	5,880	2,940			
(一 般 財 源 計)	1,029,216	54.4	753,780	99.7	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	32	88,290	2,759			
分 担 金 ・ 負 担 金	2,319	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
使 用 料	45,163	2.4	284	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	25.04.01	5,814
手 数 料	4,841	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	4,702
国 庫 支 出 金	32,033	1.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.04.01	4,411
国 有 地 権 利 の 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	2,070
都 道 府 県 支 出 金	444,681	23.5	-	-	合 計	73,882	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	1,710
財 産 収 入 金	234	0.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)										
寄 附 金	4,450	0.2	-	-	区 分										
繰 上 金	138,594	7.3	-	-	平 成 25 年 度 (千 円)										
繰 越 金	126,165	6.7	-	-	平 成 24 年 度 (千 円)										
繰 上 収 入 金	9,044	0.5	1,775	0.2	基 準 財 政 収 入 額										
地 方 債 	56,781	3.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等										
うち臨時財政対策債	38,781	2.0	-	-	標 準 財 政 規 模										
歳 入 合 計	1,893,521	100.0	755,839	100.0	財 政 力 指 数										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人 件 費	333,253	19.0	305,258	299,833	37.7	議 会 費	39,278	2.2	-	39,278	標 準 財 政 規 模	786,385	814,538		
うち職員給	182,482	10.4	160,226	-	-	総 務 費	476,649	27.1	100,506	376,285	財 政 力 指 数	0.09	0.10		
扶 助 費	45,179	2.6	15,664	12,815	1.6	民 生 費	140,771	8.0	-	96,930	実 質 収 支 比 率 (%)	14.1	13.8		
公 債 費	184,017	10.5	172,266	172,266	21.7	衛 生 費	137,793	7.8	2,900	130,246	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	17.7		
内 元 利 子 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	167,444	9.5	157,296	157,296	19.8	労 働 費	4,326	0.2	-	4,326	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	315,931	18.0	224,242	484,914	61.0	農 林 水 産 業 費	142,642	8.1	38,996	69,425	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	24,974	1.4	17,841	151,721	19.1	商 工 費	67,256	3.8	-	25,611	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等	126,403	7.2	48,579	35,225	4.4	土 木 費	234,419	13.3	83,406	96,394	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.6	19.1		
うち一部事務組合負担金	8,006	0.5	8,006	8,006	1.0	消 防 費	152,435	8.7	148,631	15,526	将 来 負 担 比 率 (%)	93.7	109.9		
繰 上 金	202,197	11.5	188,460	94,021	11.8	教 育 費	176,556	10.1	28,333	150,795	積 立 金	203,383	191,562		
積 立 金	121,416	6.9	117,788	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	16,614	16,614		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 債 費	184,017	10.5	-	172,266	現 在 高	114,392	101,914		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,178,897	1,289,560		
投 資 的 経 費	402,772	22.9	86,984	765,881千円	96.4%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,756,142	100.0	402,772	1,177,082	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
普通建設事業費	402,772	22.9	86,984	96.4%	101.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	72,008	4.1	-	6,025	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	390,309	22.2	74,521	96.4%	101.3%	簡 易 水 道	66,461	3.8	-	-22,625	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1	1		
うち単独	12,463	0.7	12,463	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	-	-	-	521	徴 収 率 (%)	90.1	82.7	89.9	
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,314,461千円	工 業 用 水 道	-	-	-	52	計	98.4	95.4	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,314,461千円	国 民 健 康 保 険	34,354	1.9	-	129	市 町 村 民 税	98.4	95.4	98.7	
歳 出 合 計	1,756,142	100.0	1,177,082	1,314,461千円	96.4%	そ の 他	29,374	1.7	-	144	純 固 定 資 産 税	81.1	72.9	81.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	863人 936人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積	積 度	7.64 km ² 113人	26.1. 1	743人	739人	区 分	22年国調	17年国調	47	3553	地方交付税種地	2-1					
		人 口 密 度			25.3.31	775人	772人	第1次	34 10.5	37 11.1	沖 縄 県	粟 国 村							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	65 20.1	70 21.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	225 69.4	225 67.8	歳 入 総 額	1,675,633		1,845,166					
地 方 税	50,018	3.0	50,018	8.1							歳 出 総 額	1,557,647		1,685,889					
地 方 譲 与 税	7,298	0.4	7,298	1.2							歳 入 歳 出 差 引	117,986		159,277					
利 子 割 交 付 金	122	0.0	122	0.0							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	12,648		14,368					
配 当 割 交 付 金	87	0.0	87	0.0							実 質 収 支	105,338		144,909					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145	0.0	145	0.0							単 年 度 収 支	-39,571		99,836					
地 方 消 費 税 交 付 金	6,190	0.4	6,190	1.0							積 立 金	88,227		145,366					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金	-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	70,000		200,000					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,549	0.1	1,549	0.3							実 質 単 年 度 収 支	-21,344		45,202					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	51	0.0	51	0.0															
地 方 交 付 税	795,326	47.5	530,301	85.8															
普 通 交 付 税	530,301	31.6	530,301	85.8															
特 別 交 付 税	265,025	15.8	-	-															
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	860,786	51.4	595,761	96.4															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-															
分 担 金 ・ 負 担 金	8,041	0.5	2,860	0.5															
使 用 料	8,156	0.5	-	-															
手 数 料	723	0.0	-	-															
国 庫 支 出 金	39,219	2.3	-	-															
国 有 地 の 特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	357,667	21.3	-	-															
財 産 収 入 金	3,751	0.2	1,640	0.3															
寄 附 金	142	0.0	-	-															
繰 上 金	70,480	4.2	-	-															
繰 越 金	159,277	9.5	-	-															
繰 上 金	20,743	1.2	17,908	2.9															
地 方 債	146,648	8.8	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	30,448	1.8	-	-															
歳 入 合 計	1,675,633	100.0	618,169	100.0															
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					収 支 状 況									
区 分		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分		の 指 定 状 況			区 分		平 成 25年 度 (千 円)		平 成 24年 度 (千 円)					
普 通 税		50,018		100.0	-		旧 新 産	x		一 般 職 員		30		88,380		2,946			
法 定 普 通 税		50,018		100.0	-		旧 工 特	x		うち 消 防 職 員		-		-		-			
市 町 村 民 税		19,722		39.4	-		低 開 発	x		うち 技 能 労 務 員		-		-		-			
個 人 均 等 割		673		1.3	-		旧 産 炭	x		教 育 公 務 員		1		2,116		2,116			
所 得 割		16,318		32.6	-		山 振	x		臨 時 職 員		-		-		-			
法 人 均 等 割		2,077		4.2	-		過 疎	x		員 等 合 計		31		90,496		2,919			
法 人 税 割		654		1.3	-		首 都	x		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
固 定 資 産 税		23,617		47.2	-		近 畿	x		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		x		市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,370
うち純固定資産税		23,131		46.2	-		中 部	x		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		x		副 市 区 町 村 長	1	17.07.01	5,320
軽 自 動 車 税		2,017		4.0	-		財 政 健 全 化 等	x		退 職 手 当		火 葬 場		x		教 育 長	1	21.01.01	4,980
鉦 産 税		-		-	-		指 数 表 選 定	x		事 務 機 共 同		常 備 消 防		x		議 会 議 長	1	21.04.01	2,380
特 別 土 地 保 有 税		-		-	-		財 源 超 過	x		税 務 事 務		小 学 校		x		議 会 副 議 長	1	21.04.01	1,970
法 定 外 普 通 税		-		-	-					老 人 福 祉		中 学 校		x		議 会 議 員	5	21.04.01	1,850
目 的 税		-		-	-					伝 染 病		x		そ の 他					
法 定 目 的 税		-		-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
入 湯 税		-		-	-					議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理		x		市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,370
事 業 所 税		-		-	-					非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		x		副 市 区 町 村 長	1	17.07.01	5,320
都 市 計 画 税		-		-	-					退 職 手 当		火 葬 場		x		教 育 長	1	21.01.01	4,980
水 利 地 益 税 等		-		-	-					事 務 機 共 同		常 備 消 防		x		議 会 議 長	1	21.04.01	2,380
法 定 外 目 的 税		-		-	-					税 務 事 務		小 学 校		x		議 会 副 議 長	1	21.04.01	1,970
旧 法 に よ る 税		-		-	-					老 人 福 祉		中 学 校		x		議 会 議 員	5	21.04.01	1,850
合 計		50,018		100.0	-					伝 染 病		x		そ の 他					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度 (千 円)	平 成 24年 度 (千 円)						
人 件 費	317,456	20.4	285,721	275,153	42.4	議 会 費	44,641	2.9	-	44,641	基 準 財 政 収 入 額	55,675	55,379						
うち職員給	157,520	10.1	131,782	-	-	総 務 費	656,146	42.1	198,138	320,933	基 準 財 政 需 要 額	585,976	599,668						
扶 助 費	41,377	2.7	16,459	13,920	2.1	民 生 費	173,555	11.1	-	129,301	標 準 税 収 入 額 等	70,051	71,357						
公 債 費	137,643	8.8	133,637	133,637	20.6	衛 生 費	119,133	7.6	1,193	110,762	標 準 財 政 規 模	630,800	647,454						
内 元 利 子 金 利 子	124,080	8.0	120,074	120,074	18.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.10	0.09						
元 利 子 金 利 子	13,563	0.9	13,563	13,563	2.1	農 林 水 産 業 費	109,601	7.0	11,817	88,472	実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	22.4						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	22,904	1.5	148	12,304	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.1						
(義 務 的 経 費 計)	496,476	31.9	435,817	422,710	65.2	農 林 水 産 業 費	109,601	7.0	11,817	88,472	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
物 件 費	532,783	34.2	298,354	113,681	17.5	土 木 費	103,734	6.7	-	50,371	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	22,721	1.5	21,435	1,805	0.3	消 防 費	5,861	0.4	-	5,861	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
補 助 費 等	90,230	5.8	52,769	36,775	5.7	教 育 費	178,262	11.4	153	108,901	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	12.0						
うち一部事務組合負担金	26,133	1.7	26,133	23,999	3.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
繰 上 金	115,281	7.4	109,613	64,244	9.9	公 債 費	137,643	8.8	-	133,637	積 立 金	財 調	329,158	310,931					
積 立 金	88,227	5.7	88,227	-	-	諸 支 出 費	6,167	0.4	-	6,167	財 政 力 指 数	0.10	0.09						
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	22.4						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,557,647	100.0	211,449	1,011,350	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.1						
投 資 的 経 費	211,449	13.6	5,135	639,215千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 費	43,704	-	-	-	積 立 金	財 調	14,403	14,403					
うち人件費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	10,003	-	-	-	現 在 高	特 定 目 的	316,946	317,346					
普 通 建 設 事 業 費	211,449	13.6	5,135	98.6%	103.4%	下 水 道	5,619	-	-	-	地 方 債 現 在 高		907,902	885,334					
うち補助	196,978	12.6	2,481	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	物 件 等 購 入	-	-					
うち単独	14,471	0.9	2,654	歳入一般財源等	-	上 水 道	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	そ の 他	-	-					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	1,129,336千円	-	国 民 健 康 保 険	19,274	-	-	-	実 質 的 な もの	収 益 事 業 収 入	-	-					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	36,681	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
歳 出 合 計	1,557,647	100.0	1,011,350	-	-	国 会 計	115,281	-	-	-	徴 収 率 (%)	合 計	94.8						

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	452人 531人 -14.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					26.1.1	403人	402人	区 分	22年国調	17年国調	47	3561			
					25.3.31	403人	402人	第1次	55	51	沖 縄 県	渡 名 喜 村	地方交付税種地	2-1	
					増減率	0.0%	0.0%	第2次	24.0	18.1					
					面積 人口密度	3.84 km ² 118人		第3次	37	104					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	26,242	2.1	26,242	6.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	1,254,568	1,153,613		
地方譲与税	2,345	0.2	2,345	0.6	普 通 税	26,242	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	1,197,237	1,099,509		
利子割交付金	74	0.0	74	0.0	市 町 村 民 税	13,033	49.7	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	57,331	54,104		
配当割交付金	51	0.0	51	0.0	個 人 均 等 割	414	1.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	8,935	7,427		
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	所 得 割	10,863	41.4	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	48,396	46,677		
地方消費税交付金	2,695	0.2	2,695	0.6	法 人 均 等 割	1,610	6.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	1,719	-25,169		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	146	0.6	-	首 都 ×	×	積 立 金	71,835	24,592		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	9,852	37.5	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	498	0.0	498	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	9,852	37.5	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	586	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	73,554	-577		
地方特例交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	2,771	10.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	548,873	43.7	368,809	87.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	23	61,318	2,666			
普通交付税	368,809	29.4	368,809	87.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付税	180,064	14.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
(一般財源計)	580,863	46.3	400,799	94.6	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	員 等 合 計	23	61,318	2,666			
分担金・負担金	2,348	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	1,245	0.1	495	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,810
手数料	332	0.0	332	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	4,720
国庫支出金	109,355	8.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	4,450
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	7,528	0.6	7,528	1.8	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.10.01	2,070
都道府県支出金	385,704	30.7	-	-	合 計	26,242	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.10.01	1,710
財産収入	14,542	1.2	14,343	3.4					老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	5	22.10.01	1,620
寄附金	166	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他	×				
繰入金	12,000	1.0	-	-											
繰越金	54,104	4.3	-	-											
繰上収入	18,576	1.5	1	0.0											
地方債	67,805	5.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	19,805	1.6	-	-											
歳入合計	1,254,568	100.0	423,498	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	222,222	18.6	216,369	211,529	47.7	議 会 費	37,026	3.1	-	37,026	基準財政収入額	24,628	24,268		
うち職員給	118,780	9.9	114,309	-	-	総 務 費	230,890	19.3	2,917	221,185	基準財政需要額	393,437	391,926		
扶助費	32,450	2.7	19,858	18,382	4.1	民 生 費	127,157	10.6	3,279	104,696	標準税収入額等	31,254	30,616		
公債費	87,757	7.3	87,757	87,757	19.8	衛 生 費	178,875	14.9	98,697	79,599	標準財政規模	419,868	418,268		
元金	78,614	6.6	78,614	78,614	17.7	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.06	0.06		
元利子	9,115	0.8	9,115	9,115	2.1	農 林 水 産 業 費	208,514	17.4	142,793	77,824	実質収支比率(%)	11.5	11.2		
一時借入金	28	0.0	28	28	0.0	商 工 費	41,966	3.5	16,425	5,650	公債費負担比率(%)	11.3	11.2		
(義務的経費計)	342,429	28.6	323,984	317,668	71.7	土 木 費	157,123	13.1	146,570	19,743	健全化判断比率	-	-		
物件費	215,192	18.0	164,786	82,946	18.7	消 防 費	33,820	2.8	24,376	6,158	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	-	-	-	-	-	教 育 費	94,109	7.9	11,406	81,463	実質公債費比率(%)	13.2	12.8		
補助費等	40,980	3.4	33,012	20,442	4.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	7.0		
うち一部事務組合負担金	7,474	0.6	7,474	7,405	1.7	公 債 費	87,757	7.3	-	87,757	積立金	402,191	330,356		
繰出金	80,338	6.7	76,457	49,925	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,714	1,714		
積立金	71,835	6.0	71,835	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,776	7,776		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,197,237	100.0	446,463	721,101	地方債現在高	698,851	709,660		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	446,463	37.3	51,027	470,981千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	80,338	国会	実 質 収 支	21,498	21,498	物件等購入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	470,981千円	35,291	国民健康保険	再 差 引 収 支	20,124	20,124	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	446,463	37.3	51,027	106.2%	111.2%	8,762	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	106	106	その他	-	-		
うち補助	411,381	34.4	15,945	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	146	146	実質的なもの	-	-		
うち単独	35,082	2.9	35,082	歳入一般財源等		-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料)収 入 額	45	45	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	778,432千円		12,036	国民健康保険	国 庫 支 出 金	174	174	土地開発基金現在高	28,209	28,198		
失業対策事業費	-	-	-			24,249	その他	保 険 給 付 費	316	316	徴収率(%)	99.0	95.5	96.3	92.2
歳出合計	1,197,237	100.0	721,101								現・計	99.5	96.4	98.9	96.7
											純固定資産税	98.3	93.6	91.1	83.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,442人 1,448人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面 積	積 度	30.57 km ² 47人	26.1.1	1,295人	1,277人	区 分	22年国調	17年国調	47	3570	地方交付税種地	2-1			
		人 口 密 度			25.3.31	1,269人	1,248人	第1次	229	242	沖繩県		南大東村				
						2.0%	2.3%	第2次	26.4	27.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	271	261	歳入総額		4,312,423	4,365,498			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳 出 総 額	3,997,558	4,131,890				
地 方 税	162,130	3.8	162,130	14.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	314,865	233,608				
地 方 譲 与 税	16,467	0.4	16,467	1.4	普 通 税	162,130	100.0	-	旧 工 特 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	84,610	101,143				
利 子 割 交 付 金	365	0.0	365	0.0	法 定 普 通 税	162,130	100.0	-	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	230,255	132,465				
配 当 割 交 付 金	256	0.0	256	0.0	市 町 村 民 税	62,438	38.5	-	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	97,790	-7,985				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	420	0.0	420	0.0	個 人 均 等 割	1,353	0.8	-	山 振 ×	×	積 立 金	340,768	312,080				
地 方 消 費 税 交 付 金	11,300	0.3	11,300	1.0	所 得 割	46,982	29.0	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,008	2.5	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	10,095	6.2	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	438,558	304,095				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,393	0.1	3,393	0.3	固 定 資 産 税	80,066	49.4	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	70,951	43.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	42	117,852	2,806			
地 方 特 例 交 付 金	67	0.0	67	0.0	軽 自 動 車 税	4,742	2.9	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
地 方 交 付 税	1,277,962	29.6	958,153	82.8	市 町 村 た ば こ 税	14,766	9.1	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	4	10,444	2,611			
普 通 交 付 税	958,153	22.2	958,153	82.8	鉦 産 税	118	0.1	-			教 育 公 務 員	2	6,728	3,364			
特 別 交 付 税	319,809	7.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			合 計	44	124,580	2,831			
(一 般 財 源 計)	1,472,360	34.1	1,152,551	99.6	目 的 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	558	0.0	558	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,500
分 担 金 ・ 負 担 金	8,496	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,270
使 用 料	29,397	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,180
手 数 料	88,084	2.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,040
国 庫 支 出 金	234,464	5.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,690
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	1,570
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			伝 染 病	そ の 他	×				
都 道 府 県 支 出 金	1,715,388	39.8	-	-	合 計	162,130	100.0	-									
財 産 収 入 金	4,727	0.1	2,844	0.2													
寄 附 金	2,730	0.1	-	-													
繰 上 償 還 金	27,562	0.6	-	-													
繰 越 金	233,608	5.4	-	-													
繰 上 収 入 金	14,553	0.3	1,028	0.1													
地 方 債	480,496	11.1	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	62,896	1.5	-	-													
歳 入 合 計	4,312,423	100.0	1,156,981	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25年 度(千 円)	平 成 24年 度(千 円)				
人 件 費	388,594	9.7	315,453	315,198	25.8	議 会 費	43,397	1.1	-	43,397	基 準 財 政 収 入 額	148,686	154,878				
うち職員給	207,019	5.2	148,832	-	-	総 務 費	601,933	15.1	16,932	584,030	基 準 財 政 需 要 額	1,106,839	1,136,044				
扶 助 費	71,791	1.8	17,130	17,130	1.4	民 生 費	231,284	5.8	9,403	126,999	標 準 税 収 入 額 等	190,061	196,615				
公 債 費	247,607	6.2	236,588	236,588	19.4	衛 生 費	497,355	12.4	366,437	133,292	標 準 財 政 規 模	1,211,110	1,239,212				
内 元 利 子 金 利 子	216,619	5.4	205,600	205,600	16.9	労 働 費	13,716	0.3	-	2,789	財 政 力 指 数	0.14	0.15				
元 償 還 金	28,460	0.7	28,460	28,460	2.3	農 林 水 産 業 費	1,586,377	39.7	1,421,315	189,780	実 質 収 支 比 率(%)	19.0	10.7				
一時借入金(義務的経費計)	2,528	0.1	2,528	2,528	0.2	商 工 費	186,554	4.7	167,722	46,746	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.9	13.0				
(義務的経費計)	707,992	17.7	569,171	568,916	46.6	土 木 費	307,946	7.7	143,391	29,593	健全化判断比率	-	-				
物 件 費	307,368	7.7	192,978	179,207	14.7	消 防 費	30,953	0.8	20,252	15,475	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.8	9.3				
維 持 補 修 費	20,912	0.5	14,854	14,854	1.2	教 育 費	250,436	6.3	122,567	111,648	将 来 負 担 比 率(%)	-	-				
補 助 費 等	236,353	5.9	130,479	111,227	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	2,524,510	2,183,742				
うち一部事務組合負担金	7,589	0.2	7,589	7,589	0.6	公 債 費	247,607	6.2	-	236,588	財 調 減 債 特 定 目 的	145,592	145,592				
繰 上 償 還 金	107,594	2.7	97,514	66,593	5.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	442,503	461,513				
積 立 金	349,320	8.7	343,550	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,755,144	2,491,267				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,997,558	100.0	2,268,019	1,520,337	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	107,594	国会	実 質 収 支	15,680	物 件 等 購 入	-	-				
投 資 的 経 費	2,268,019	56.7	171,791	940,797千円	940,797千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	28,912	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	11,810	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
うち人件費	10,943	0.3	10,943	-	-	経 常 収 支 比 率	11,908	被 保 険 者 数(人)	加 入 世 帯 数(世 帯)	316	収 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	2,268,019	56.7	171,791	77.1%	81.3%	(減 収 補 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	保 険 税(料)収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り	556	土 地 開 発 基 金 現 在 高	29,031	29,031				
うち補助	2,149,380	53.8	114,606	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	39,771	国民健康保険	繰 上 償 還 金	49	徴 収 率(%)	99.3	93.3	98.3	92.2		
うち単独	118,639	3.0	57,185	-	-	合 計	27,003	そ の 他	国 庫 支 出 金	143	現 計	99.3	96.3	98.4	94.6		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,835,202千円	出	保 険 給 付 費	213	純 固 定 資 産 税	99.3	89.3	98.1	88.8		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	3,997,558	100.0	1,520,337	1,835,202千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	665人 588人 13.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
					26.1.1	558人	553人	区分	22年国調	17年国調	47	3588		
					25.3.31	546人	541人	第1次	69	77	沖縄県	北大東村	地方交付税種地	2-1
					増減率	2.2%	2.2%	第2次	14.6	20.7				
					面積 人口密度	13.10 km ² 51人		第3次	194	112				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	105,779	3.4	105,779	14.4	普通税	105,779	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	3,125,355	3,590,203	
地方譲与税	11,938	0.4	11,938	1.6	法定普通税	105,779	100.0	-	旧工特	×				歳出総額
利子割交付金	183	0.0	183	0.0	市町村民税	59,795	56.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	267,168	247,270	
配当割交付金	128	0.0	128	0.0	個人均等割	867	0.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	49,064	87,753	
株式等譲渡所得割交付金	210	0.0	210	0.0	所得割	28,931	27.4	-	山振	×	実質収支	218,104	159,517	
地方消費税交付金	5,191	0.2	5,191	0.7	法人均等割	2,258	2.1	-	過疎	×	単年度収支	58,587	51,889	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,739	26.2	-	首都	×	積立金	45,434	85,293	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	37,346	35.3	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	2,495	0.1	2,495	0.3	うち純固定資産税	29,161	27.6	-	中部	×	積立金取崩し額	20,935	34,319	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,173	2.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	83,086	102,863	
地方特例交付金	15	0.0	15	0.0	市町村たばこ税	6,465	6.1	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	911,132	29.2	599,229	81.7	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	27	77,247	2,861
普通交付税	599,229	19.2	599,229	81.7	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-
特別交付税	311,903	10.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			教育公務員	2	5,170	2,585
(一般財源計)	1,037,071	33.2	725,168	98.8	法定目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			合計	29	82,417	2,842
分担金・負担金	3,893	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			
使用料	18,541	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-			議員公務災害			
手数料	139,424	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害			
国庫支出金	378,494	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同			
都道府県支出金	958,075	30.7	-	-	合 計	105,779	100.0	-			税務事務			
財産収入	4,299	0.1	2,854	0.4							老人福祉			
寄附金	550	0.0	-	-							伝染病			
繰入金	20,935	0.7	-	-										
繰越金	247,270	7.9	-	-										
繰上収入	23,949	0.8	5,836	0.8										
地方債	292,854	9.4	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	36,192	1.2	-	-										
歳入合計	3,125,355	100.0	733,858	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	85,058	75,425	
人件費	269,309	9.4	230,392	229,661	29.8	議会費	31,886	1.1	-	31,886	標準財政需要額	684,287	687,831	
うち職員給	131,206	4.6	92,289	-	-	総務費	651,290	22.8	300,973	385,662	標準税収入額等	107,625	93,911	
扶助費	14,259	0.5	5,436	5,436	0.7	民生費	60,147	2.1	-	46,186	標準財政規模	743,046	743,808	
公債費	217,787	7.6	209,724	209,724	27.2	衛生費	115,690	4.0	36,521	78,587	財政力指数	0.12	0.12	
元金	196,555	6.9	190,373	190,373	24.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	29.4	21.4	
元利子	21,232	0.7	19,351	19,351	2.5	農林水産業費	1,161,455	40.6	970,324	150,127	公債費負担比率(%)	15.5	15.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	9,046	0.3	-	3,946	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	501,355	17.5	445,552	444,821	57.8	土木費	384,240	13.4	236,312	47,071	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	422,644	14.8	258,136	215,761	28.0	消防費	9,872	0.3	-	9,872	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	19,477	0.7	17,690	1,257	0.2	教育費	216,774	7.6	101,214	120,021	実質公債費比率(%)	11.2	12.3	
補助費等	148,005	5.2	121,840	53,326	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	45.1	
うち一部事務組合負担金	6,257	0.2	6,257	6,257	0.8	公債費	217,787	7.6	-	209,724	積立金	615,344	590,845	
繰出金	31,789	1.1	9,973	9,973	1.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,610	2,610	
積立金	89,573	3.1	45,435	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	227,264	183,125	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,858,187	100.0	1,645,344	1,083,082	地方債現在高	2,107,112	2,010,813	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,645,344	57.6	184,456	725,138千円	94.2%	公営事業等への繰出	31,789	1.1	19,892	19,892	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
うち人件費	14,417	0.5	-	-	-	簡易水道	19,000	0.7	19,221	19,221	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,645,344	57.6	184,456	94.2%	98.8%	上水道	-	-	89	89	土地開発基金現在高	25,821	25,821	
うち補助	1,508,158	52.8	97,055	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	146	146	徴収率(%)	98.6	98.0	
うち単独	78,343	2.7	51,358	歳入一般財源等	-	交通	-	-	81	81	現計	97.8	97.1	
災害復旧事業費	-	-	-	1,350,250千円	-	国民健康保険	6,372	0.2	124	124	合計	99.7	98.9	
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	6,417	0.2	139	139	市町村民税	97.8	97.1	
歳出合計	2,858,187	100.0	1,083,082		-						純固定資産税	99.7	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,385人 1,547人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	21.72 km ² 64人	26.1.1	1,323人	1,311人	区 分	22年国調	17年国調	47	3596	地方交付税種地	2-1		
		人 口 密 度			25.3.31	1,310人	1,298人	第1次	129	120	沖 縄 県	伊 平 屋 村				
					増 減 率	1.0%	1.0%	第2次	22.0	17.9						
								第3次	110	169						
									18.8	25.3						
									347	376						
									59.2	56.2						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地 方 税	78,005	2.4	75,150	6.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	3,236,139	2,463,020			
地 方 譲 与 税	19,950	0.6	19,950	1.8	普 通 税	75,150	96.3	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	3,120,885	2,346,179			
利 子 割 交 付 金	176	0.0	176	0.0	法 定 普 通 税	75,150	96.3	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	115,254	116,841			
配 当 割 交 付 金	125	0.0	125	0.0	市 町 村 民 税	34,189	43.8	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	26,619	14,972			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	206	0.0	206	0.0	個 人 均 等 割	1,338	1.7	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	88,635	101,869			
地 方 消 費 税 交 付 金	9,725	0.3	9,725	0.9	所 得 割	29,871	38.3	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-13,234	-11,234			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,441	3.1	-	首 都 ×	×	積 立 金	105,334	56,552			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	539	0.7	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	3,975			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,229	0.1	4,229	0.4	固 定 資 産 税	28,750	36.9	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	60,000	22,742			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	28,721	36.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	32,100	26,551			
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	3,977	5.1	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	1,239,572	38.3	969,250	88.6	市 町 村 た ば こ 税	8,234	10.6	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	44	133,452	3,033		
普 通 交 付 税	969,250	30.0	969,250	88.6	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 の 中 に お け る 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	270,322	8.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 の 中 に お け る 技 能 労 務 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 の 中 に お け る 教 育 公 務 員	1	4,264	4,264		
(一 般 財 源 計)	1,351,988	41.8	1,078,811	98.7	目 的 税	2,855	3.7	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 の 中 に お け る 臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	587	0.0	587	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 の 中 に お け る 合 計	45	137,716	3,060		
分 担 金 ・ 負 担 金	39,160	1.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
使 用 料	35,766	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,452
手 数 料	1,277	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,228
国 庫 支 出 金	365,418	11.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	4,905
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	2,855	3.7	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,261
都 道 府 県 支 出 金	849,303	26.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,879
財 産 収 入 金	161,050	5.0	5,122	0.5	合 計	78,005	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	18.04.01	1,743
寄 附 金	7,063	0.2	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	116,841	3.6	-	-												
繰 越 金	116,841	3.6	-	-												
繰 上 収 入 金	22,647	0.7	8,907	0.8												
地 方 債	217,939	6.7	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	54,439	1.7	-	-												
歳 入 合 計	3,236,139	100.0	1,093,427	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額					
人 件 費	502,112	16.1	471,454	416,724	36.3	議 会 費	46,023	1.5	-	46,023	基準財政収入額	86,742	85,621			
うち職員給	300,301	9.6	273,931	-	-	総 務 費	476,258	15.3	5,552	428,900	基準財政需要額	1,055,992	1,081,270			
扶 助 費	86,179	2.8	25,514	21,763	1.9	民 生 費	367,386	11.8	46,338	226,676	標準財政収入額等	106,631	105,635			
公 債 費	319,307	10.2	294,106	294,106	25.6	衛 生 費	134,763	4.3	2,825	119,582	標準財政規模	1,130,320	1,154,523			
内 元 利 子 金 利 子	292,736	9.4	267,535	267,535	23.3	労 働 費	2,901	0.1	-	502	財政力指数	0.08	0.08			
元 利 子 金 利 子	25,101	0.8	25,101	25,101	2.2	農 林 水 産 業 費	733,801	23.5	552,471	149,894	実質収支比率(%)	7.8	8.8			
一 時 借 入 金 利 子	1,470	0.0	1,470	1,470	0.1	商 工 費	86,363	2.8	16,240	31,533	公債費負担比率(%)	16.7	20.1			
(義 務 的 経 費 計)	907,598	29.1	791,074	732,593	63.8	土 木 費	401,688	12.9	340,762	50,467	健全化判断比率	-	-			
物 件 費	398,177	12.8	275,567	188,073	16.4	消 防 費	163,157	5.2	155,364	10,367	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	13,455	0.4	12,316	12,316	1.1	教 育 費	241,488	7.7	34,212	172,045	実質公債費比率(%)	16.6	17.7			
補 助 費 等	323,955	10.4	231,670	82,315	7.2	災 害 復 旧 費	32,822	1.1	-	1,871	将来負担比率(%)	70.8	84.1			
うち一部事務組合負担金	14,285	0.5	14,285	14,285	1.2	公 債 費	319,307	10.2	-	294,106	積立金	378,723	333,389			
繰 出 金	180,645	5.8	168,869	95,020	8.3	諸 支 出 費	114,928	3.7	-	114,928	現在高	44	44			
積 立 金	110,469	3.5	110,469	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	1,987,655	2,062,452			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,120,885	100.0	1,153,764	1,646,894	(債務負担行為額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	295,573	国 会 計	実 質 収 支	19,688	物件等購入	-	-			
投 資 的 経 費	1,186,586	38.0	56,929	1,110,317千円	公 営 交 通	114,928	国民健康保険	再 差 引 収 支	-7,199	その他	-	-				
うち人件費	11,953	0.4	11,953	経 常 収 支 比 率	簡 易 水 道	46,636	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	290	実質的なもの	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	1,153,764	37.0	55,058	96.7%	下 水 道	31,829	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	488	収益事業収入	-	-				
うち補助	1,085,904	34.8	23,664	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	港 湾 整 備	14,393	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	36	土地開発基金現在高	62	62				
うち単独	41,610	1.3	24,644	歳 入 一 般 財 源 等	国 民 健 康 保 険	36,459	保 険 給 付 費	国 庫 支 出 金	157	徴収率(%)	97.4	84.0				
災 害 復 旧 事 業 費	32,822	1.1	1,871	1,762,148千円	そ の 他	51,328	業 況	保 険 給 付 費	212	合計	96.6	81.3				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-							市 町 村 民 税	98.3	94.9				
歳 出 合 計	3,120,885	100.0	1,646,894							純 固 定 資 産 税	95.1	69.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,589人 1,762人 -9.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
								区分	22年国調	17年国調							
					26.1.1	1,559人	1,541人	第1次	179 26.0	257 30.7	47	3600	地方交付税種地	2-1			
					25.3.31	1,543人	1,525人	第2次	146 21.2	160 19.1	沖縄県	伊是名村					
					増減率	1.0%	1.0%	第3次	363 52.8	408 48.8							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
地方税	104,638	2.2	100,846	9.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,775,416	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方譲与税	19,730	0.4	19,730	1.9	普通税	100,846	96.4	-	旧工特	×	歳出総額	4,557,197					
利子割交付金	236	0.0	236	0.0	法定普通税	100,846	96.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	218,219					
配当割交付金	164	0.0	164	0.0	市町村民税	37,717	36.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	44,491					
株式等譲渡所得割交付金	269	0.0	269	0.0	個人均等割	1,245	1.2	-	山振	×	実質収支	173,728					
地方消費税交付金	11,533	0.2	11,533	1.1	所得割	29,897	28.6	-	過疎	×	単年度収支	24,048					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,357	6.1	-	首都	×	積立金	62,206					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	218	0.2	-	近畿	×	繰上償還金	33,023					
自動車取得税交付金	4,189	0.1	4,189	0.4	固定資産税	47,668	45.6	-	中部	×	積立金取崩し額	104,510					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	47,653	45.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	14,767					
地方特例交付金	23	0.0	23	0.0	軽自動車税	4,295	4.1	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,172,582	24.6	895,330	85.7	市町村たばこ税	11,166	10.7	-	財源超過	×	一般職員	55	166,705	3,031			
普通交付税	895,330	18.7	895,330	85.7	鉦産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	277,252	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	2	6,030	3,015			
(一般財源計)	1,313,364	27.5	1,032,320	98.8	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.1	目的税	3,792	3.6	-			合計	57	172,735	3,030			
分担金・負担金	10,595	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	24,757	0.5	2,105	0.2	入湯税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,680
手数料	1,278	0.0	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,410
国庫支出金	2,071,042	43.4	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,080
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,660
都道府県支出金	723,707	15.2	-	-	法定外目的税	3,792	3.6	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,200
財産収入	2,864	0.1	614	0.1	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	8	18.04.01	2,050
寄附金	5,361	0.1	-	-	合計	104,638	100.0	-			伝染病	その他	×				
繰入金	107,610	2.3	-	-													
繰越金	164,550	3.4	-	-													
繰上収入	114,875	2.4	9,041	0.9													
地方債	234,476	4.9	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	54,076	1.1	-	-													
歳入合計	4,775,416	100.0	1,045,017	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	129,672	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	526,834	11.6	519,058	513,005	46.7	議会費	63,110	1.4	-	63,110	基準財政需要額	1,025,002		117,145			
うち職員給	243,349	5.3	243,349	-	-	総務費	770,700	16.9	168,226	453,922	標準財政収入額等	162,569		1,040,749			
扶助費	121,001	2.7	35,378	33,709	3.1	民生費	347,009	7.6	-	234,548	標準財政規模	1,111,975		1,123,413			
公債費	245,156	5.4	234,788	201,765	18.4	衛生費	108,647	2.4	-	103,633	財政力指数	0.12		0.11			
元金	219,157	4.8	208,789	175,766	16.0	労働費	8,937	0.2	-	-	実質収支比率(%)	15.6		13.4			
元利子	22,774	0.5	22,774	22,774	2.1	農林水産業費	2,408,469	52.8	2,269,446	99,500	公債費負担比率(%)	13.9		19.7			
一時借入金	3,225	0.1	3,225	3,225	0.3	商工費	36,034	0.8	-	32,688	健全化判断比率	-		-			
(義務的経費計)	892,991	19.6	789,224	748,479	68.1	土木費	246,288	5.4	191,069	50,715	実質赤字比率(%)	-		-			
物件費	427,812	9.4	256,053	206,584	18.8	消防費	9,769	0.2	-	9,769	連結実質赤字比率(%)	-		-			
維持補修費	13,700	0.3	9,717	9,411	0.9	教育費	266,982	5.9	89,494	160,870	実質公債費比率(%)	13.7		18.6			
補助費等	199,851	4.4	86,964	67,741	6.2	災害復旧費	23,596	0.5	-	838	将来負担比率(%)	76.7		92.1			
うち一部事務組合負担金	15,642	0.3	15,642	15,642	1.4	公債費	245,156	5.4	-	234,788	積立金	151,393		193,697			
繰出金	182,950	4.0	170,726	88,888	8.1	諸支出費	22,500	0.5	-	22,500	現在高	28,603		2,411			
積立金	92,662	2.0	91,307	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	111,221		110,057			
投資・出資金・貸付金	5,400	0.1	5,400	5,400	0.5	歳出合計	4,557,197	100.0	2,718,235	1,466,881	地方債現在高	2,030,988		2,015,669			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-		-			
投資的経費	2,741,831	60.2	57,490	1,126,503千円	102.5%	公営事業等への繰上	182,950	4.0	国民健康保険	37	物件等購入	-		-			
うち人件費	-	-	-	-	-	合	28,500	0.6	国民健康保険	36,755	保証・補償	-		-			
普通建設事業費	2,718,235	59.6	56,652	102.5%	107.8%	簡易水道	22,500	0.5	国民健康保険	64,645	その他	-		-			
うち補助	2,658,984	58.3	22,389	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	15,650	0.3	国民健康保険	36,755	実質的なもの	-		-			
うち単独	59,251	1.3	34,263	歳入一般財源等	1,685,100千円	下水道	14,900	0.3	国民健康保険	36,755	収益事業収入	-		-			
災害復旧事業費	23,596	0.5	838	歳入一般財源等	1,685,100千円	港湾整備	14,900	0.3	国民健康保険	36,755	土地開発基金現在高	8		8			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	1,685,100千円	その他	64,645	0.1	国民健康保険	64,645	徴収率(%)	95.1	82.3	95.8	82.9		
歳出合計	4,557,197	100.0	1,466,881	歳入一般財源等	1,685,100千円				国民健康保険	64,645	現計	97.3	94.1	98.2	95.4		
									国民健康保険	64,645	純固定資産税	92.0	71.0	92.5	70.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,519人 9,177人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	63.50km ² 134人	26.1.1	8,395人	8,370人	区 分	22年国調	17年国調	47	3618	地方交付税種地	2-1		
		人 口 密 度			25.3.31	8,378人	8,353人	第1次	1,114 27.8	1,203 28.0	沖 縄 県	久 米 島 町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	623 15.5	715 16.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	2,270 56.7	2,367 55.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地 方 税	631,952	7.6	631,952	15.5	区 分			普 通 税	631,952	100.0	-	旧 新 産	×	8,275,723	7,502,998	
地 方 譲 与 税	55,875	0.7	55,875	1.4	区 分			法 定 普 通 税	631,952	100.0	-	旧 工 特	×	7,896,865	7,245,568	
利 子 割 交 付 金	1,344	0.0	1,344	0.0	区 分			市 町 村 民 税	232,781	36.8	-	低 開 発	×	378,858	257,430	
配 当 割 交 付 金	954	0.0	954	0.0	区 分			個 人 均 等 割	8,915	1.4	-	旧 産 炭	×	47,916	71,805	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,564	0.0	1,564	0.0	区 分			所 得 割	193,693	30.6	-	山 振	×	330,942	185,625	
地 方 消 費 税 交 付 金	62,055	0.7	62,055	1.5	区 分			法 人 均 等 割	17,946	2.8	-	過 疎	×	145,317	24,669	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			法 人 税 割	12,227	1.9	-	首 都	×	101,447	154,538	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			固 定 資 産 税	316,335	50.1	-	近 畿	×	98,958	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,275	0.1	11,275	0.3	区 分			う ち 純 固 定 資 産 税	291,327	46.1	-	中 部	×	-	144,440	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			軽 自 動 車 税	23,985	3.8	-	財 政 健 全 化 等	×	345,722	34,767	
地 方 特 例 交 付 金	1,059	0.0	1,059	0.0	区 分			市 町 村 た ば こ 税	58,671	9.3	-	指 数 表 選 定	×			
地 方 交 付 税	3,658,509	44.2	3,291,291	80.5	区 分			鉦 産 税	180	0.0	-	財 源 超 過	×			
普 通 交 付 税	3,291,291	39.8	3,291,291	80.5	区 分			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
特 別 交 付 税	367,218	4.4	-	-	区 分			法 定 外 普 通 税	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	区 分			目 的 税	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	4,424,587	53.5	4,057,369	99.2	区 分			法 定 目 的 税	-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,274	0.0	1,274	0.0	区 分			入 湯 税	-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	121,348	1.5	-	-	区 分			事 業 所 税	-	-	-					
使 用 料	77,033	0.9	4,612	0.1	区 分			都 市 計 画 税	-	-	-					
手 数 料	11,834	0.1	3,523	0.1	区 分			水 利 地 益 税 等	-	-	-					
国 庫 支 出 金	694,872	8.4	-	-	区 分			法 定 外 目 的 税	-	-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	18,534	0.2	18,534	0.5	区 分			旧 法 に よ る 税	-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	1,883,963	22.8	-	-	区 分			合 計	631,952	100.0	-					
財 産 収 入 金	58,401	0.7	895	0.0	区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
寄 附 金	13,485	0.2	-	-	区 分			議 会 費	87,218	1.1	-	し 尿 処 理	×	1	23.04.01	7,080
繰 越 金	37,429	0.5	-	-	区 分			民 生 費	1,507,343	19.1	-	ご み 処 理	×	1	23.04.01	5,790
繰 越 収 入 金	257,430	3.1	-	-	区 分			衛 生 費	350,156	4.4	-	火 葬 場	×	1	23.04.01	5,370
諸 収 入 金	60,726	0.7	2,340	0.1	区 分			労 働 費	52,973	0.7	-	常 備 消 防	×	1	19.04.01	2,640
地 方 債	614,807	7.4	-	-	区 分			農 林 水 産 業 費	1,388,304	17.6	1,093,845	231,035				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			商 工 費	155,323	2.0	4,522	117,770				
うち臨時財政対策債	220,307	2.7	-	-	区 分			土 木 費	524,209	6.6	243,179	215,252				
歳 入 合 計	8,275,723	100.0	4,088,547	100.0	区 分			消 防 費	279,405	3.5	145	202,158				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			区 分			教 育 費	738,146	9.3	151,226	571,986				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	災 害 復 旧 費	8,049	0.1	-		
人 件 費	1,737,029	22.0	1,646,647	1,625,259	37.7	議 会 費	87,218	1.1	-	87,218	公 債 費 <td>1,152,594</td> <td>14.6</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	1,152,594	14.6	-		
うち職員給	1,049,793	13.3	988,969	-	-	総 務 費	1,653,145	20.9	434,962	923,681	諸 支 出 費	-	-	-		
扶 助 費	627,955	8.0	197,607	175,408	4.1	民 生 費	1,507,343	19.1	-	874,856	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		
公 債 費	1,152,594	14.6	1,152,594	1,053,636	24.5	衛 生 費	350,156	4.4	-	263,246	歳 出 合 計	7,896,865	100.0	1,927,879	4,647,404	
内 元 利 子 利 子 金 利 子	1,038,492	13.2	1,038,492	939,534	21.8	労 働 費	52,973	0.7	-	7,608	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	694,413	8.4	27,659		
元 利 子 金 利 子	113,317	1.4	113,317	113,317	2.6	農 林 水 産 業 費	1,388,304	17.6	1,093,845	231,035	3,775,159千円	150,771	1.8	-109,521		
一 時 借 入 金 利 子	785	0.0	785	785	0.0	商 工 費	155,323	2.0	4,522	117,770	経 常 収 支 比 率	56,341	0.7	1,807		
(義 務 的 経 費 計)	3,517,578	44.5	2,996,848	2,854,303	66.2	土 木 費	524,209	6.6	243,179	215,252	87.6%	8,720	0.1	3,209		
物 件 費	1,184,799	15.0	593,842	507,339	11.8	消 防 費	279,405	3.5	145	202,158	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-		
維 持 補 修 費	55,691	0.7	44,517	42,216	1.0	教 育 費	738,146	9.3	151,226	571,986	歳 入 一 般 財 源 等	209,211	2.5	157		
補 助 費 等	402,545	5.1	158,808	110,058	2.6	災 害 復 旧 費	8,049	0.1	-	-	5,026,262千円	269,370	3.2	230		
うち一部事務組合負担金	17,814	0.2	17,182	17,182	0.4	公 債 費	1,152,594	14.6	-	1,152,594	経 常 収 支 比 率					
繰 出 金	685,693	8.7	587,532	261,243	6.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	87.6%					
積 立 金	114,631	1.5	100,951	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,896,865	100.0	1,927,879	4,647,404	経 常 収 支 比 率					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	694,413	8.4	27,659		87.6%					
投 資 的 経 費	1,935,928	24.5	164,906	3,775,159千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	150,771	1.8	-109,521		経 常 収 支 比 率					
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	694,413	8.4	-109,521		87.6%					
普 通 建 設 事 業 費	1,927,879	24.4	164,906	3,775,159千円		下 水 道	150,771	1.8	-109,521		87.6%					
うち補助	1,784,279	22.6	117,120	3,775,159千円		そ の 他	56,341	0.7	-109,521		87.6%					
うち単独	113,025	1.4	45,011	3,775,159千円		上 水 道	8,720	0.1	-109,521		87.6%					
災 害 復 旧 事 業 費	8,049	0.1	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-109,521		87.6%					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	209,211	2.5	-109,521		87.6%					
歳 出 合 計	7,896,865	100.0	4,647,404	5,026,262千円		そ の 他	269,370	3.2	-109,521		87.6%					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分			区 分			区 分			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,207,725	1,106,278			
地 方 税	631,952	7.6	631,952	1,625,259	37.7	議 会 費	87,218	1.1	-	87,218	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	58,247	58,209			
地 方 譲 与 税	55,875	0.7	55,875	-	-	総 務 費	1,653,145	20.9	434,962	923,681	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,581,679	1,595,033			
利 子 割 交 付 金	1,344	0.0	1,344	175,408	4.1	民 生 費	1,507,343	19.1	-	874,856	地 方 債 現 在 高	7,093,032	7,516,717			
配 当 割 交 付 金	954	0.0	954	1,053,636	24.5	衛 生 費	350,156	4.4	-	263,246	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,564	0.0	1,564	939,534	21.8	農 林 水 産 業 費	1,388,304	17.6	1,093,845	231,035	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
地 方 消 費 税 交 付 金	62,055	0.7	62,055	113,317	2.6	商 工 費	155,323	2.0	4,522	117,770	収 益 事 業 収 入	-	-			

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	26,681人 25,121人 6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	26.90 km ² 992人	26.1.1	28,984人	28,933人	区 分	22年国調	17年国調	47	3626		
				増 減 率			25.3.31	28,530人	28,473人	第1次	1,210 10.7	1,483 12.9	沖 縄 県	八 重 瀬 町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	1,927 17.1	2,114 18.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	8,122 72.1	7,840 68.3	歳 入 総 額	12,840,358	11,678,524
										市町村税の状況 (単位千円・%)			歳 出 総 額		12,226,286	10,986,839
													歳 入 歳 出 差 引		614,072	691,685
													翌年度に繰越すべき財源		91,565	146,047
													実 質 収 支		522,507	545,638
													単 年 度 収 支		-23,131	81,154
													積 立 金		365,442	328,699
													繰 上 償 還 金		15,246	23,468
													積 立 金 取 崩 し 額		328,695	365,572
													実 質 単 年 度 収 支		28,862	67,749
													指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		166	3,166
													給 料 月 額 (百 円)		525,556	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		5	2,968
													給 料 月 額 (百 円)		14,840	3,212
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		13	3,212
													給 料 月 額 (百 円)		41,756	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			
													職 員 数 (人)		179	3,169
													給 料 月 額 (百 円)		567,312	-
													一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-	-
													一 般 職 員 等			

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,231人 1,370人 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	21.91 km ² 56人	26.1.1 25.3.31 増減率	1,269人 1,271人 -0.2%	1,253人 1,251人 0.2%	区 分	22年国調	17年国調	47 3758 沖縄県 多良間村	地方交付税種地 2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	97,655	3.5	97,655	8.7	普 通 税	97,655	100.0	-	旧 新 産 ×			
地方譲与税	30,893	1.1	30,893	2.8	法 定 普 通 税	97,655	100.0	-	旧 工 特 ×			
利子割交付金	142	0.0	142	0.0	市 町 村 民 税	32,042	32.8	-	低 開 発 ×			
配当割交付金	98	0.0	98	0.0	個 人 均 等 割	1,061	1.1	-	旧 産 炭 ×			
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	所 得 割	25,783	26.4	-	山 振 ×			
地方消費税交付金	7,583	0.3	7,583	0.7	法 人 均 等 割	2,983	3.1	-	過 疎 ×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,215	2.3	-	首 都 ×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	55,904	57.2	-	近 畿 ×			
自動車取得税交付金	6,538	0.2	6,538	0.6	うち純固定資産税	49,200	50.4	-	中 部 ×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,111	3.2	-	財 政 健 全 化 等 ×			
地方特例交付金	42	0.0	42	0.0	市町村たばこ税	6,598	6.8	-	指 数 表 選 定 ×			
地方交付税	1,169,697	41.8	977,878	87.2	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×			
普通交付税	977,878	34.9	977,878	87.2	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	191,819	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-				
(一般財源計)	1,312,811	46.9	1,120,992	100.0	法定目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-				
分担金・負担金	7,525	0.3	-	-	事業所税	-	-	-				
使用料	43,086	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-				
手数料	1,006	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金	44,609	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	97,655	100.0	-				
都道府県支出金	720,348	25.7	-	-								
財産収入	132	0.0	-	-								
寄附金	5,370	0.2	-	-								
繰入金	275,594	9.8	-	-								
繰越金	270,128	9.7	-	-								
繰上り収入	38,561	1.4	-	-								
地方債	79,475	2.8	-	-								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	57,575	2.1	-	-								
歳入合計	2,798,645	100.0	1,120,992	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	471,813	18.5	447,253	394,424	33.5	議 会 費	43,004	1.7	-	43,004	126,550	111,305
うち職員給	281,302	11.1	261,119	-	-	総 務 費	932,901	36.7	187,720	686,896	1,079,822	1,104,665
扶助費	50,330	2.0	16,275	16,275	1.4	民 生 費	230,591	9.1	-	174,236	152,479	136,066
公債費	284,179	11.2	270,438	270,438	22.9	衛 生 費	101,873	4.0	-	94,488	1,187,932	1,184,696
元金	254,809	10.0	241,068	241,068	20.5	労 働 費	-	-	-	-	標準財政規模	1,184,696
利子	29,370	1.2	29,370	29,370	2.5	農 林 水 産 業 費	619,581	24.4	466,967	152,457	財政力指数	0.11
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	84,636	3.3	11,511	66,751	実質収支比率(%)	20.8
(義務的経費計)	806,322	31.7	733,966	681,137	57.8	土 木 費	80,952	3.2	-	28,076	公債費負担比率(%)	15.8
物件費	341,743	13.4	160,462	136,846	11.6	消 防 費	11,522	0.5	-	10,556	健全化判断比率	-
維持補修費	10,979	0.4	10,979	-	-	教 育 費	155,219	6.1	-	135,228	連結実質赤字比率(%)	-
補助費等	149,295	5.9	138,135	101,295	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.7
うち一部事務組合負担金	2,964	0.1	2,964	2,964	0.3	公 債 費	284,179	11.2	-	270,438	将来負担比率(%)	-
繰出金	132,428	5.2	119,196	56,242	4.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,317,588
積立金	436,773	17.2	436,773	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財調	1,070,397
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	720	0.1	歳 出 合 計	2,544,458	100.0	666,198	1,662,130	減債	105,230
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						特定目的	672,657
投資的経費	666,198	26.2	61,899	976,240千円	82.8%						地方債現在高	1,843,482
うち人件費	-	-	-	976,240千円	87.1%						(債務負担行為額)	-
普通建設事業費	666,198	26.2	61,899	976,240千円	87.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	27,149	-	-	-	物件等購入	-
うち補助	651,408	25.6	47,109	976,240千円	87.1%	簡 易 水 道	-	-	-	-	保証・補償	-
うち単独	14,790	0.6	14,790	976,240千円	87.1%	上 水 道	-	-	-	-	その他	-
災害復旧事業費	-	-	-	976,240千円	87.1%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-	976,240千円	87.1%	交 通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	20,121
歳出合計	2,544,458	100.0	1,662,130	976,240千円	87.1%	国民健康保険	62,123	-	-	-	徴収率(%)	95.3
				976,240千円	87.1%	その他	43,156	-	-	-	現計	87.1
				976,240千円	87.1%						市町村民税	94.1
				976,240千円	87.1%						純固定資産税	84.6
				976,240千円	87.1%							95.6
				976,240千円	87.1%							81.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,859人 4,192人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	4,103人	4,061人	区 分	22年国調	17年国調	47	3812			
区 分					25.3.31	3,973人	3,946人	第1次	407	555	沖 縄 県	竹 富 町	地方交付税種地	2-1	
決 算 額					増 減 率	334.07 km ² 12人	3.3%	19.1	22.1		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
構成比								第2次	150	224	歳入総額		9,048,788		
経常一般財源等								7.0	8.9		歳出総額		8,493,027		
構成比								第3次	1,574	1,719	歳入歳出差引		555,761		
市町村税の状況 (単位千円・%)									73.9	68.4	翌年度に繰越すべき財源		141,418		
区 分								指定団体等 の指定状況			実質収支		414,343		
普通税								旧新産	×		単年度収支		54,688		
法定普通税								旧工特	×		積立金		69,570		
市町村民税								低開発	×		繰上償還金		-		
個人均等割								旧産炭	×		積立金取崩し額		-		
所得割								山振	×		実質単年度収支		124,258		
法人均等割								過疎	×		区 分		職員数(人)		
法人税割								首都	×		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)		
固定資産税								近畿	×		一般職員		116		
うち純固定資産税								中部	×		うち消防職員		-		
軽自動車税								財政健全化等	×		うち技能労務員		12		
市町村たばこ税								指数表選定	×		教育公務員		7		
鉱産税								財源超過	×		臨時職員		-		
特別土地保有税								一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		
法定外普通税								議員公務災害			し尿処理		1		
目的税								非常勤公務災害			ごみ処理		1		
法定目的税								退職手当			火葬場		1		
入湯税								事務機共同			常備消防		1		
事業所税								税務事務			小学校		1		
都市計画税								老人福祉			中学校		10		
水利地益税等								伝染病			その他		-		
法定外目的税											その他		-		
旧法による税											その他		-		
合 計								455,541			100.0				
歳入合計								9,048,788			100.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		427,230		422,420	
決 算 額					決 算 額(A)					基準財政需要額		2,812,325		2,862,409	
構成比					構成比					標準税収入額等		551,333		541,344	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					標準財政規模		3,094,904		3,142,016	
経常経費充 当一般財源等					経常経費充 当一般財源等					財政力指数		0.15		0.16	
経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)		13.4		11.4	
73.4%					77.5%					公債費負担比率(%)		10.1		10.8	
(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					健全化判断比率		-		-	
歳入一般財源等					歳入一般財源等					実質赤字比率(%)		-		-	
3,859,304千円					3,859,304千円					連結実質赤字比率(%)		-		-	
公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金					実質公債費比率(%)		6.8		7.9	
合 計					合 計					将来負担比率(%)		-		-	
444,737					444,737					積立金		1,076,496		1,006,926	
国会					国会					現在高		589,374		551,900	
国民健康保険					国民健康保険					地方債現在高		4,982,354		4,562,694	
122,616					122,616					(-)債務負担行為額		-		-	
164,051					164,051					(-)支給予定額		-		-	
164,051					164,051					物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		-		-	
164,051					164,051					収益事業収入		-		-	
164,051					164,051					土地開発基金現在高		67,420		65,152	
164,051					164,051					徴収率(%)		97.4		89.5	
164,051					164,051					現・計		98.9		95.0	
164,051					164,051					純固定資産税		96.3		85.4	
164,051					164,051					合計		97.4		89.5	
164,051					164,051					市町村民税		98.9		95.0	
164,051					164,051					純固定資産税		96.3		85.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,657人 1,796人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	28.95 km ² 57人	26.1.1 25.3.31 増減率	1,551人 1,534人 1.1%	1,543人 1,526人 1.1%	区 分	22年国調	17年国調	47	3821	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収 入 の 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
地 方 税	146,389	4.2	146,389	11.7	普 通 税	146,389	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	3,504,541	2,766,262					
地 方 譲 与 税	32,416	0.9	32,416	2.6	法 定 普 通 税	146,389	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	3,202,530	2,425,085					
利 子 割 交 付 金	278	0.0	278	0.0	市 町 村 民 税	51,717	35.3	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	302,011	341,177					
配 当 割 交 付 金	197	0.0	197	0.0	個 人 均 等 割	1,680	1.1	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	99,792	66,270					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323	0.0	323	0.0	所 得 割	43,382	29.6	-	山 振 ×	実 質 収 支	202,219	274,907					
地 方 消 費 税 交 付 金	14,335	0.4	14,335	1.1	法 人 均 等 割	5,561	3.8	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-72,688	3,559					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,094	0.7	-	首 都 ×	積 立 金	343,068	140,652					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	81,329	55.6	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,688	0.2	6,688	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	66,481	45.4	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	89,500					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	4,063	2.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	170,380	54,711					
地 方 特 例 交 付 金	152	0.0	152	0.0	市 町 村 た ば こ 税	9,272	6.3	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	1,272,029	36.3	1,050,713	83.8	鉦 産 税	8	0.0	-		一 般 職 員	61	174,216	2,856				
普 通 交 付 税	1,050,713	30.0	1,050,713	83.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	221,316	6.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	1	3,362	3,362				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-		教 育 公 務 員	6	20,122	3,354				
(一 般 財 源 計)	1,472,807	42.0	1,251,491	99.8	法 定 目 的 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-		等 合 計	67	194,338	2,901				
分 担 金 ・ 負 担 金	3,057	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	36,578	1.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	14.04.01	7,330
手 数 料	1,595	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,940
国 庫 支 出 金	118,333	3.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	4,500
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.04.01	2,570
都 道 府 県 支 出 金	970,877	27.7	-	-	合 計	146,389	100.0	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,130
財 産 収 入 金	214,041	6.1	1,924	0.2						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	4	20.04.01	1,980
寄 附 金	3,472	0.1	-	-						伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	120,500	3.4	-	-													
繰 越 金	341,177	9.7	-	-													
繰 上 収 入 金	36,559	1.0	499	0.0													
地 方 債	185,545	5.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	67,245	1.9	-	-													
歳 入 合 計	3,504,541	100.0	1,253,914	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
人 件 費	585,641	18.3	530,743	528,765	40.0	議 会 費	44,816	1.4	-	44,816	基 準 財 政 収 入 額	163,748	172,302				
うち職員給	332,725	10.4	287,659	-	-	総 務 費	906,665	28.3	17,116	802,939	基 準 財 政 需 要 額	1,216,119	1,216,085				
扶 助 費	113,673	3.5	43,304	43,289	3.3	民 生 費	553,209	17.3	193,128	231,605	標 準 税 収 入 額 等	203,481	214,265				
公 債 費	213,875	6.7	202,329	202,329	15.3	衛 生 費	191,699	6.0	-	153,365	標 準 財 政 規 模	1,321,439	1,323,105				
内 元 利 子 金 利 子	182,701	5.7	171,155	171,155	13.0	労 働 費	17,403	0.5	-	2,470	財 政 力 指 数	0.14	0.14				
元 償 還 金	30,857	1.0	30,857	30,857	2.3	農 林 水 産 業 費	648,050	20.2	481,226	165,715	実 質 収 支 比 率 (%)	15.3	20.8				
一 時 借 入 金 利 子	317	0.0	317	317	0.0	商 工 費	81,363	2.5	37,560	31,145	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	11.0				
(義 務 的 経 費 計)	913,189	28.5	776,376	774,383	58.6	土 木 費	260,871	8.1	129,326	34,156	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
物 件 費	543,417	17.0	322,050	251,455	19.0	消 防 費	17,592	0.5	8,810	8,782	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	8.7				
維 持 補 修 費	40,319	1.3	30,445	9,171	0.7	教 育 費	266,987	8.3	9,482	214,675	将 来 負 担 比 率 (%)	-	66.4				
補 助 費 等	222,699	7.0	151,697	50,456	3.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	946,716	703,648				
うち一部事務組合負担金	4,662	0.1	4,662	4,662	0.4	公 債 費	213,875	6.7	-	202,329	財 調 減 債	17,219	17,213				
繰 上 金	174,204	5.4	161,774	92,103	7.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	275,055	206,575				
積 立 金	431,554	13.5	393,132	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,109,479	2,106,635				
投資・出資金・貸付金	500	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	3,202,530	100.0	876,648	1,891,997	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	174,204	国会	実 質 収 支	16,102	物 件 等 購 入	-	-				
投 資 的 経 費	876,648	27.4	56,523	1,177,568千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上	30,632	9.1%	93.9%	再 差 引 収 支	7,675	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち人件費	-	-	-	-	簡 易 水 道	26,983	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	419	そ の 他	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	876,648	27.4	56,523	89.1%	上 水 道	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	757	実 質 的 な もの	-	-				
うち補助	823,056	25.7	25,799	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	工 業 用 水 道	-	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	40	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独	25,542	0.8	2,674	歳 入 一 般 財 源 等	国 民 健 康 保 険	51,641	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	155	土 地 開 発 基 金 現 在 高	35,109	35,096				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	2,194,008千円	そ の 他	64,948	-	-	業 況	232	徴 収 率 (%)	98.1	90.9	97.7	89.2		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-								現 ・ 計	99.1	97.2	99.3	97.7		
歳 出 合 計	3,202,530	100.0	1,891,997								年	96.5	83.7	95.6	80.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。